

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、職場における男女共同参画、ワークライフバランス等について、県内事業所の取り組み状況を把握し、労働者の意識を明らかにして、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13 産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1)(2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,515 事業所【回収率 37.9%】

(4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た462事業所に雇用されている従業員2,000人

回収人数 1,116人【回収率 55.8%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①従業員の採用状況
- ②労働時間、残業の状況
- ③多様な働き方
- ④女性の活躍推進
- ⑤家庭と仕事の両立支援
- ⑥がんの治療と仕事の両立支援
- ⑦ハラスメント対策

(2) 個人調査

- ①性別、年代、就業形態など、個人の属性
- ②働き方
- ③家庭と仕事の両立
- ④ハラスメントの状況
- ⑤がんの治療と仕事の両立

5 調査の実施期間 平成30年4月1日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1)の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【()は個人調査用】

雇用している（されている）労働者で、雇用期間の定めのない労働者（長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）

(2) 非正社員

正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他）

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}} \quad \doteq 1.96 \sqrt{\frac{P(1 - P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差（±少数ポイント）

N : 母集団（人）

n : 標本数（人）

P : 回答比率（少数）

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差（信頼度 95% の場合）

回答比率 (P)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
標本数 n (箇所、人)					
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N - n) / (N - 1) \doteq 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52 ~ 62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

報告書中の「前回調査」とは「平成 29 年長野県労働環境等実態調査結果」を指す。

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

回答のあった事業所は、1,515 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		無回答	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
調査産業計	1,515	100 100.0	476	100.0 31.4	591	100.0 39.0	173	100.0 11.4	110	100.0 7.3	75	100.0 5.0	34	100.0 2.2	56	- 3.7
前回調査	1,778	- 100.0	670	- 37.7	635	- 35.7	171	- 9.6	116	- 6.5	90	- 5.1	43	- 2.4	53	- 3.0
建設業	160	10.6 100.0	64	13.4 40.0	72	12.2 45.0	11	6.4 6.9	5	4.5 3.1	3	4.0 1.9	1	2.9 0.6	4	- 2.5
製造業	261	17.2 100.0	61	12.8 23.4	104	17.6 39.8	36	20.8 13.8	27	24.5 10.3	21	28.0 8.0	7	20.6 2.7	5	- 1.9
情報通信業	27	1.8 100.0	7	1.5 25.9	7	1.2 25.9	4	2.3 14.8	5	4.5 18.5	3	4.0 11.1	0	0.0 0.0	1	- 3.7
運輸業、郵便業	67	4.4 100.0	12	2.5 17.9	30	5.1 44.8	8	4.6 11.9	7	6.4 10.4	6	8.0 9.0	4	11.8 6.0	0	- 0.0
卸売業、小売業	280	18.5 100.0	86	18.1 30.7	115	19.5 41.1	36	20.8 12.9	18	16.4 6.4	14	18.7 5.0	8	23.5 2.9	3	- 1.1
金融業、保険業	42	2.8 100.0	10	2.1 23.8	19	3.2 45.2	3	1.7 7.1	2	1.8 4.8	4	5.3 9.5	4	11.8 9.5	0	- 0.0
不動産業、物品賃貸業	11	0.7 100.0	2	0.4 18.2	6	1.0 54.5	1	0.6 9.1	0	0.0 0.0	1	1.3 9.1	1	2.9 9.1	0	- 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	1.7 100.0	14	2.9 53.8	9	1.5 34.6	3	1.7 11.5	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	0	- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	96	6.3 100.0	45	9.5 46.9	35	5.9 36.5	9	5.2 9.4	3	2.7 3.1	1	1.3 1.0	0	0.0 0.0	3	- 3.1
生活関連サービス業、娯楽業	36	2.4 100.0	10	2.1 27.8	19	3.2 52.8	4	2.3 11.1	1	0.9 2.8	1	1.3 2.8	0	0.0 0.0	1	- 2.8
教育、学習支援業	34	2.2 100.0	11	2.3 32.4	13	2.2 38.2	3	1.7 8.8	2	1.8 5.9	0	0.0 0.0	2	5.9 5.9	3	- 8.8
医療、福祉	231	15.2 100.0	88	18.5 38.1	64	10.8 27.7	32	18.5 13.9	27	24.5 11.7	11	14.7 4.8	3	8.8 1.3	6	- 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	195	12.9 100.0	60	12.6 30.8	87	14.7 44.6	18	10.4 9.2	12	10.9 6.2	9	12.0 4.6	4	11.8 2.1	5	- 2.6
無回答	49	3.2	6	1.3	11	1.9	5	2.9	1	0.9	1	1.3	0	0.0	25	-

※構成比の上段の数字は、同一規模中の構成比、下段の数字は同一産業中の構成比を表す。

2 雇用等の状況について

(1) 従業員の採用の状況

従業員の採用「有」の事業所は 62.0%

平成 29 年度中の従業員の採用が「有」という事業所は 62.0%となっている。

事業所規模では、「5～9 人」で 39.3%となるものの、「10～29 人」は 61.5%、「30～49 人」は 83.9%、50 人以上では 9 割を超え、事業所規模が大きくなるにつれ「有」の回答が増えている。

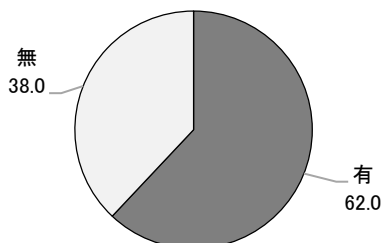


図 1 平成 29 年度中の従業員の採用の有無 (単位：%)

表 2 平成 29 年度中の従業員の採用の有無

(単位：事業所、%)

産業・規模		所回数 答事業	有	無	無 回答
調査産業計		1,464	908	556	51
		-	62.0	38.0	-
産業	建設業	154	52.6	47.4	6
	製造業	254	65.0	35.0	7
	情報通信業	25	68.0	32.0	2
	運輸業, 郵便業	62	74.2	25.8	5
	卸売業, 小売業	272	62.9	37.1	8
	金融業, 保険業	41	70.7	29.3	1
	不動産業, 物品賃貸業	11	72.7	27.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	48.0	52.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	90	50.0	50.0	6
	生活関連サービス業, 娯楽業	34	64.7	35.3	2
	教育, 学習支援業	34	64.7	35.3	0
	医療, 福祉	224	68.8	31.3	7
	サービス業(他に分類されないもの)	190	57.4	42.6	5
	不明	48	-	-	1
事業所規模	5～9 人	455	39.3	60.7	21
	10～29 人	569	61.5	38.5	22
	30～49 人	168	83.9	16.1	5
	50～99 人	108	95.4	4.6	2
	100～299 人	74	98.6	1.4	1
	300 人以上	34	94.1	5.9	0
	不明	56	-	-	0

(2) 新規学卒者、中途採用の状況

① 4年制大学・大学院

事務系の採用は10.2%、技術系の採用は9.9%

平成29年度中の4年制大学・大学院の採用は、事務系従業員で10.6%、技術系従業員で10.3%となっている。

事業所規模では、事務系、技術系とも、50人未満では採用している事業所は1割に満たないものの、「100～299人」では事務系従業員で25.0%、技術系従業員で33.3%、「300人以上」では事務系従業員で58.1%、技術系従業員で48.4%となる。

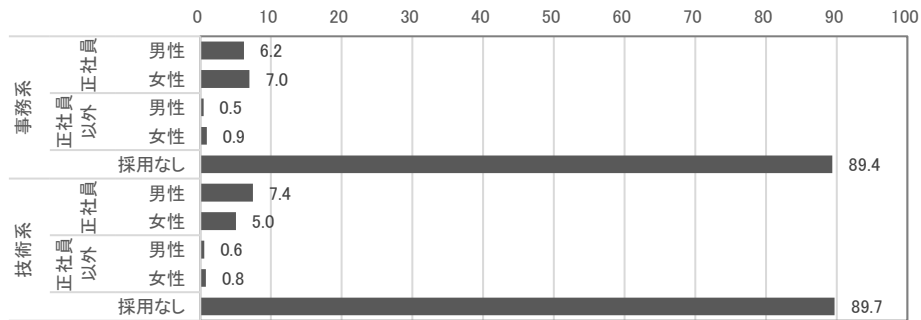


図2 4年生大学・大学院の採用状況 (単位: %)

表3 4年制大学・大学院の採用状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	事務系					技術系					無回答	
		正社員		正社員以外		採用なし	正社員		正社員以外		採用なし		
		男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性			
調査産業計	875	54	61	4	8	782	65	44	5	7	785	33	
	-	6.2	7.0	0.5	0.9	89.4	7.4	5.0	0.6	0.8	89.7	-	
産業	建設業	79	1.3	2.5	0.0	0.0	96.2	6.3	2.5	0.0	0.0	92.4	2
	製造業	163	7.4	8.0	0.0	0.0	88.3	9.2	3.7	0.6	0.0	90.2	2
	情報通信業	17	11.8	5.9	0.0	5.9	88.2	41.2	17.6	0.0	5.9	52.9	0
	運輸業, 郵便業	45	4.4	6.7	0.0	0.0	91.1	2.2	0.0	0.0	0.0	97.8	1
	卸売業, 小売業	159	7.5	6.3	0.0	0.6	88.1	9.4	6.3	0.0	0.0	88.1	12
	金融業, 保険業	27	33.3	51.9	3.7	7.4	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2
	不動産業, 物品賃貸業	8	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	12.5	0.0	0.0	75.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	8.3	0.0	0.0	91.7	0
	宿泊業, 飲食サービス業	44	0.0	4.5	0.0	0.0	95.5	2.3	2.3	0.0	2.3	95.5	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	0.0	0.0	4.8	4.8	95.2	4.8	0.0	4.8	4.8	90.5	1
	教育, 学習支援業	21	4.8	4.8	4.8	9.5	85.7	9.5	14.3	4.8	4.8	81.0	1
	医療, 福祉	149	3.4	1.3	0.7	0.7	94.6	8.7	9.4	0.7	1.3	85.2	5
	サービス業(他に分類されないもの)	104	5.8	5.8	0.0	0.0	91.3	1.9	2.9	0.0	0.0	95.2	5
	不明	26	-	-	-	-	80.8	-	-	-	-	92.3	1
事業所規模	5~9人	171	2.9	4.1	1.8	1.2	91.8	1.8	1.2	0.6	0.6	97.1	8
	10~29人	336	3.9	2.7	0.3	0.9	93.2	2.4	2.4	0.0	0.3	95.5	14
	30~49人	136	0.7	2.2	0.0	0.0	97.1	5.9	2.9	0.0	0.0	91.2	5
	50~99人	101	5.9	8.9	0.0	1.0	86.1	12.9	7.9	2.0	1.0	83.2	2
	100~299人	72	18.1	20.8	0.0	1.4	75.0	25.0	18.1	1.4	2.8	66.7	1
	300人以上	31	45.2	51.6	0.0	3.2	41.9	45.2	25.8	3.2	6.5	51.6	1
	不明	28	-	-	-	-	92.9	-	-	-	-	92.9	2

②高専・短大・専門学校

事務系の採用は6.5%、技術系の採用は11.1%

高専・短大・専門学校の採用は、事務系従業員で6.7%、技術系従業員で11.5%となっている。

事業所規模では、100人未満では採用をしている事業所は事務系従業員で1割に、技術系従業員では2割に満たないものの、「100～299人」では事務系従業員で20.8%、技術系従業員で20.8%、「300人以上」では事務系従業員で25.8%、技術系従業員で32.3%となっている。

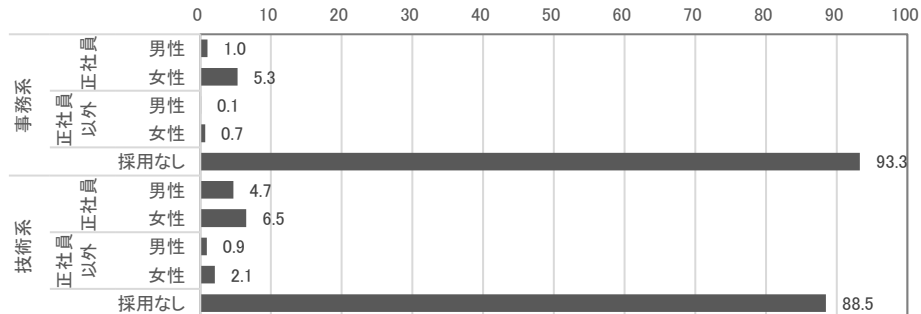


図3 高専・短大・専門学校の採用状況 (単位: %)

表4 高専・短大・専門学校の採用状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	事務系					技術系					無回答	
		正社員		正社員以外		採用なし	正社員		正社員以外		採用なし		
		男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性			
調査産業計	875	9	46	1	6	816	41	57	8	18	774	33	
	-	1.0	5.3	0.1	0.7	93.3	4.7	6.5	0.9	2.1	88.5	-	
産業	建設業	79	1.3	1.3	0.0	0.0	97.5	6.3	3.8	0.0	0.0	91.1	2
	製造業	163	0.6	3.1	0.0	0.0	96.3	2.5	3.7	0.6	0.6	93.9	2
	情報通信業	17	0.0	5.9	0.0	5.9	94.1	5.9	23.5	0.0	0.0	76.5	0
	運輸業, 郵便業	45	2.2	2.2	0.0	0.0	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	卸売業, 小売業	159	1.3	6.3	0.0	1.3	91.2	2.5	2.5	0.0	0.0	96.2	12
	金融業, 保険業	27	3.7	25.9	0.0	0.0	74.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2
	不動産業, 物品賃貸業	8	0.0	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7	0
	宿泊業, 飲食サービス業	44	0.0	2.3	0.0	2.3	95.5	2.3	6.8	0.0	4.5	86.4	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	0.0	0.0	4.8	4.8	95.2	9.5	23.8	0.0	0.0	71.4	1
	教育, 学習支援業	21	0.0	9.5	0.0	0.0	90.5	0.0	14.3	4.8	9.5	81.0	1
	医療, 福祉	149	0.0	4.0	0.0	0.7	95.3	9.4	17.4	2.0	5.4	73.2	5
	サービス業(他に分類されないもの)	104	2.9	9.6	0.0	0.0	87.5	8.7	1.0	2.9	4.8	85.6	5
	不明	26	-	-	-	-	96.2	-	-	-	-	92.3	1
事業所規模	5~9人	171	0.6	1.2	0.0	1.2	97.1	1.8	4.7	0.6	0.6	93.6	8
	10~29人	336	0.6	2.4	0.3	0.9	96.1	1.2	3.3	1.5	3.3	92.0	14
	30~49人	136	0.7	2.2	0.0	0.0	97.1	4.4	6.6	0.7	1.5	88.2	5
	50~99人	101	1.0	9.9	0.0	0.0	90.1	8.9	11.9	0.0	2.0	82.2	2
	100~299人	72	4.2	16.7	0.0	1.4	79.2	12.5	12.5	0.0	0.0	79.2	1
	300人以上	31	3.2	22.6	0.0	0.0	74.2	29.0	16.1	3.2	6.5	67.7	1
	不明	28	-	-	-	-	85.7	-	-	-	-	85.7	2

③高等学校

事務系の採用は5.1%、技術系の採用は11.6%

高等学校の採用は、事務系従業員で5.3%、技術系従業員で12.0%となっている。

事業所規模では、事務系従業員は、300人未満で採用している事業所は1割に満たないものの、「300人以上」では事務系従業員で22.6%となっている。技術系従業員は、100人未満で採用している事業所は2割に満たないものの、「100～299人」では32.9%、「300人以上」では32.3%となっている。

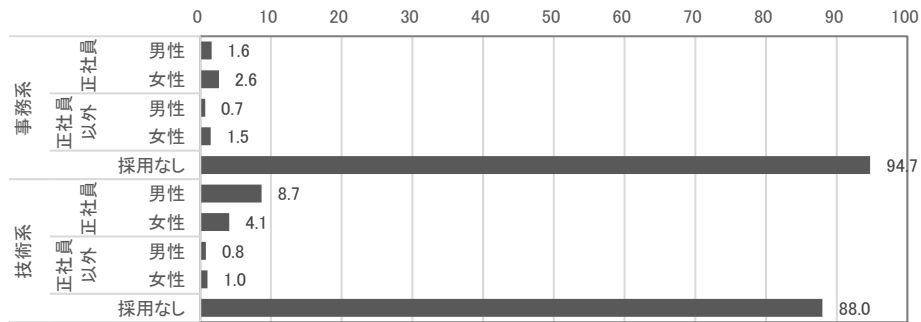


図4 高等学校の採用状況 (単位: %)

表5 高等学校の採用状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	事務系					技術系					無回答	
		正社員		正社員以外		採用なし	正社員		正社員以外		採用なし		
		男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性			
調査産業計	875	14	23	6	13	829	76	36	7	9	770	33	
	-	1.6	2.6	0.7	1.5	94.7	8.7	4.1	0.8	1.0	88.0	-	
産業	建設業	79	1.3	1.3	0.0	0.0	97.5	22.8	5.1	0.0	0.0	77.2	2
	製造業	163	1.8	2.5	0.0	0.6	96.3	19.0	6.1	0.0	0.0	79.8	2
	情報通信業	17	0.0	0.0	0.0	5.9	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	運輸業, 郵便業	45	6.7	6.7	0.0	0.0	88.9	6.7	6.7	0.0	0.0	86.7	1
	卸売業, 小売業	159	2.5	5.0	1.9	3.1	89.9	5.7	1.3	1.3	0.6	93.1	12
	金融業, 保険業	27	3.7	3.7	0.0	0.0	96.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2
	不動産業, 物品賃貸業	8	0.0	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	44	0.0	2.3	0.0	0.0	97.7	2.3	4.5	2.3	9.1	88.6	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	4.8	0.0	0.0	95.2	1
	教育, 学習支援業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	医療, 福祉	149	0.0	0.0	0.0	1.3	98.7	4.0	6.7	1.3	1.3	88.6	5
	サービス業(他に分類されないもの)	104	1.9	2.9	1.0	1.9	93.3	5.8	3.8	1.9	1.9	88.5	5
	不明	26	-	-	-	-	84.6	-	-	-	-	100.0	1
事業所規模	5~9人	171	0.0	0.6	0.6	2.9	96.5	4.7	0.6	1.2	0.6	94.2	8
	10~29人	336	0.9	0.6	1.2	1.5	96.4	3.3	1.5	1.2	2.1	92.9	14
	30~49人	136	1.5	1.5	0.0	0.0	97.8	8.1	2.2	0.7	0.7	89.0	5
	50~99人	101	3.0	6.9	1.0	0.0	92.1	15.8	6.9	0.0	0.0	81.2	2
	100~299人	72	2.8	5.6	0.0	2.8	90.3	27.8	18.1	0.0	0.0	66.7	1
	300人以上	31	9.7	16.1	0.0	0.0	77.4	29.0	16.1	0.0	0.0	67.7	1
	不明	28	-	-	-	-	89.3	-	-	-	-	89.3	2

④中途採用

事務系の採用は 34.7%、技術系の採用は 61.7%

中途採用は、事務系従業員は 36.0%、技術系従業員は 64.0%となっている。

事業所規模では、事務系従業員は、30人未満では約3割となるものの、「100人～299人」では54.2%、「300人以上」では64.5%となる。一方、技術系従業員は、30人未満では約6割となるものの、「30～49人」では69.9%、「50～99人」では75.2%、「100人～299人」では66.7%、「300人以上」では74.2%となる。

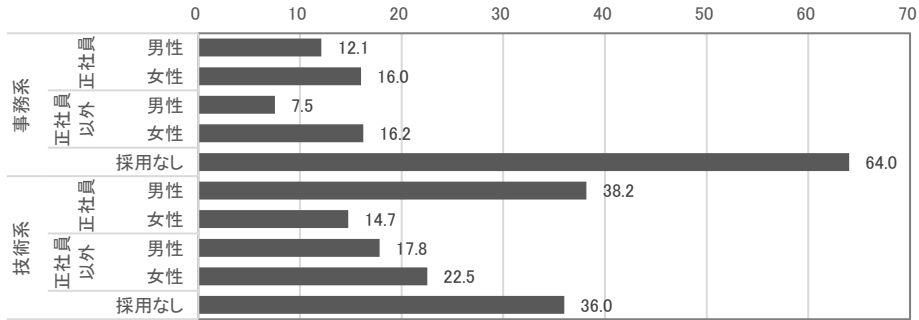


図5 中途採用の状況 (単位：%)

表6 中途採用の状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	事務系					技術系					無回答	
		正社員		正社員以外		採用なし	正社員		正社員以外		採用なし		
		男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性			
調査産業計	875	106	140	66	142	560	334	129	156	197	315	33	
	-	12.1	16.0	7.5	16.2	64.0	38.2	14.7	17.8	22.5	36.0	-	
産業	建設業	79	8.9	12.7	0.0	6.3	78.5	69.6	7.6	10.1	2.5	22.8	2
	製造業	163	12.3	16.6	1.2	6.7	70.6	50.3	18.4	14.1	27.0	23.3	2
	情報通信業	17	11.8	11.8	0.0	5.9	76.5	41.2	23.5	11.8	5.9	47.1	0
	運輸業、郵便業	45	11.1	15.6	4.4	13.3	75.6	80.0	20.0	35.6	15.6	4.4	1
	卸売業、小売業	159	16.4	25.8	10.1	22.6	49.1	32.7	5.0	14.5	15.7	49.7	12
	金融業、保険業	27	29.6	33.3	18.5	22.2	29.6	11.1	3.7	0.0	0.0	85.2	2
	不動産業、物品賃貸業	8	12.5	12.5	12.5	50.0	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	62.5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	33.3	33.3	8.3	16.7	41.7	33.3	8.3	0.0	8.3	58.3	0
	宿泊業、飲食サービス業	44	11.4	6.8	11.4	27.3	56.8	18.2	9.1	27.3	31.8	36.4	1
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0.0	14.3	19.0	23.8	61.9	19.0	9.5	28.6	19.0	42.9	1
	教育、学習支援業	21	28.6	14.3	23.8	23.8	52.4	33.3	14.3	19.0	23.8	52.4	1
	医療、福祉	149	7.4	10.7	6.0	14.1	73.8	23.5	32.9	23.5	47.0	26.8	5
	サービス業(他に分類されないもの)	104	10.6	11.5	14.4	23.1	60.6	27.9	8.7	22.1	18.3	43.3	5
	不明	26	-	-	-	-	76.9	-	-	-	-	53.8	1
事業所規模	5～9人	171	5.3	8.2	4.7	11.1	74.3	33.9	9.9	9.4	19.3	38.0	8
	10～29人	336	11.0	12.5	6.5	15.8	66.4	36.9	9.2	11.9	14.6	40.8	14
	30～49人	136	11.0	21.3	7.4	13.2	59.6	38.2	18.4	25.0	31.6	30.1	5
	50～99人	101	16.8	18.8	4.0	11.9	64.4	42.6	29.7	26.7	37.6	24.8	2
	100～299人	72	20.8	31.9	12.5	27.8	45.8	45.8	20.8	27.8	23.6	33.3	1
	300人以上	31	41.9	35.5	32.3	41.9	35.5	51.6	19.4	45.2	45.2	25.8	1
	不明	28	-	-	-	-	71.4	-	-	-	-	53.6	2

(3) 新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用は 19.7%

平成 30 年 4 月の新規学卒者の採用は、19.7%となっている。

事業所規模では、「5～9 人」で 6.3%、「10～29 人」で 11.2%、「30～49 人」で 25.5%、「50～99 人」で 47.7%、「100～299 人」では 78.4%、「300 人以上」では 94.1%となっている。

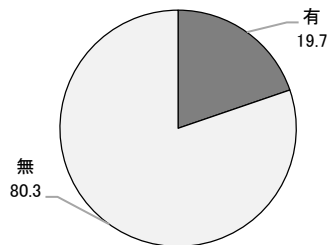


図 6 新規学卒者の採用状況 (単位: %)

表 7 新規学卒者の採用状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	有	無	無回答
調査産業計		1,423	281	1,142	92
		-	19.7	80.3	-
産業	建設業	152	15.1	84.9	8
	製造業	246	19.9	80.1	15
	情報通信業	23	34.8	65.2	4
	運輸業, 郵便業	63	25.4	74.6	4
	卸売業, 小売業	262	16.8	83.2	18
	金融業, 保険業	41	31.7	68.3	1
	不動産業, 物品賃貸業	11	18.2	81.8	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	24	16.7	83.3	2
	宿泊業, 飲食サービス業	87	14.9	85.1	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	32	21.9	78.1	4
	教育, 学習支援業	34	35.3	64.7	0
	医療, 福祉	220	24.1	75.9	11
	サービス業(他に分類されないもの)	185	16.8	83.2	10
	不明	43	-	-	6
事業所規模	5～9 人	444	6.3	93.7	32
	10～29 人	547	11.2	88.8	44
	30～49 人	165	25.5	74.5	8
	50～99 人	107	47.7	52.3	3
	100～299 人	74	78.4	21.6	1
	300 人以上	34	94.1	5.9	0
	不明	52	-	-	4

(4) インターンシップの実施状況

インターンシップを実施している事業所は 39.7%

新規学卒者の採用をしている事業所の中で、インターンシップを実施している事業所は、39.7%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で22.2%と最も低く、「10～29人」で44.1%、「30～49人」で32.5%、「50～99人」で34.0%、「100人～299人」では48.2%、「300人以上」では51.6%となっている。

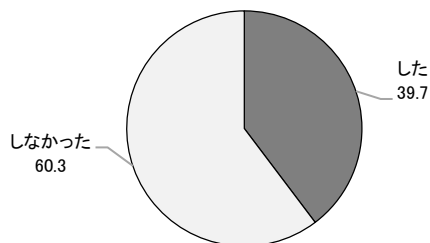


図7 インターンシップの実施状況 (単位: %)

表8 インターンシップの実施状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	有	無	無回答
調査産業計		272	108	164	9
		-	39.7	60.3	-
産業	建設業	23	43.5	56.5	0
	製造業	47	42.6	57.4	2
	情報通信業	8	25.0	75.0	0
	運輸業, 郵便業	15	26.7	73.3	1
	卸売業, 小売業	43	25.6	74.4	1
	金融業, 保険業	12	58.3	41.7	1
	不動産業, 物品賃貸業	2	50.0	50.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4	25.0	75.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	13	38.5	61.5	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	6	100.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	12	25.0	75.0	0
	医療, 福祉	52	38.5	61.5	1
	サービス業(他に分類されないもの)	30	53.3	46.7	1
	不明	5	-	-	1
事業所規模	5～9人	27	22.2	77.8	1
	10～29人	59	44.1	55.9	2
	30～49人	40	32.5	67.5	2
	50～99人	50	34.0	66.0	1
	100～299人	56	48.2	51.8	2
	300人以上	31	51.6	48.4	1
	不明	9	-	-	0

(5) 退職従業員について

退職した従業員がいる事業所は 62.5%

平成 29 年度中に退職した従業員がある事業所は 62.5%となっている。

事業所規模では、「5～9 人」で 45.0%であるが、「50～99 人」で 94.4%、「100～299 人」で 98.6%、「300 人以上」では 97.1%となっている。

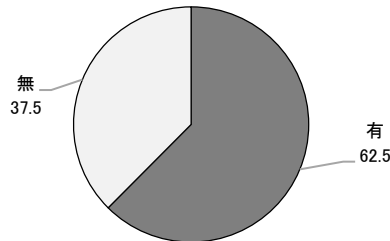


図 8 平成 29 年度中に退職した従業員の状況 (単位：%)

表 9 平成 29 年度中に退職した従業員の状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	有	無	無回答	
調査産業計	1,460	912	548	55	
	-	62.5	37.5	-	
産業	建設業	153	50.3	49.7	7
	製造業	253	67.2	32.8	8
	情報通信業	25	52.0	48.0	2
	運輸業, 郵便業	64	65.6	34.4	3
	卸売業, 小売業	269	64.3	35.7	11
	金融業, 保険業	41	61.0	39.0	1
	不動産業, 物品賃貸業	11	54.5	45.5	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	56.0	44.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	89	51.7	48.3	7
	生活関連サービス業, 娯楽業	33	57.6	42.4	3
	教育, 学習支援業	34	67.6	32.4	0
	医療, 福祉	226	73.0	27.0	5
	サービス業(他に分類されないもの)	191	62.3	37.7	4
	不明	46	-	-	3
事業所規模	5～9 人	456	45.0	55.0	20
	10～29 人	566	57.6	42.4	25
	30～49 人	169	87.0	13.0	4
	50～99 人	107	94.4	5.6	3
	100～299 人	74	98.6	1.4	1
	300 人以上	34	97.1	2.9	0
	不明	54	-	-	2

① 男性退職者

正社員の 18.3%が「定年」、正社員以外の 28.9%が「契約期間満了」を理由に退職

平成 29 年度に退職した男性従業員がいる事業所のうち、正社員の退職の状況を回答した事業所は 489、正社員以外の退職の状況を回答した事業所は 281 となっている。

男性従業員の退職理由としては、正社員では「定年」が 18.3%、正社員以外では「契約期間満了」が 28.9%となっている。

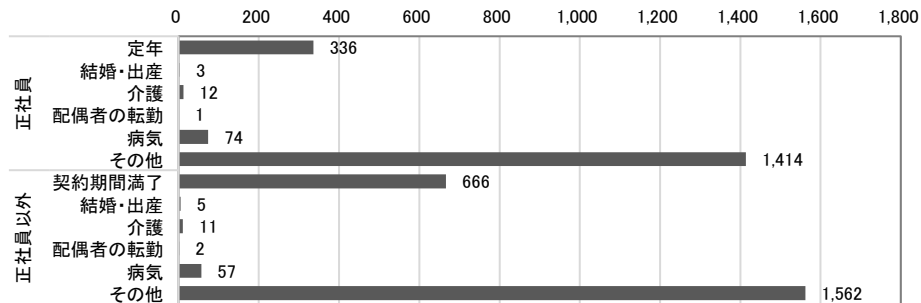


図 9 平成 29 年度中に退職した従業員（男性）の状況（単位：人）

表 10 平成 29 年度中に退職した従業員（男性）の状況

（単位：事業所、人）

産業・規模	事業所	正社員							正社員以外						
		合計	定年	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	その他	合計	契約期間満了	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	その他
調査産業計	事業所	489	123	5	13	3	57	412	281	110	3	7	2	31	198
	人数	1,840	336	3	12	1	74	1,414	2,303	666	5	11	2	57	1,562
	人数の割合	100.0	18.3	0.2	0.7	0.1	4.0	76.8	100.0	28.9	0.2	0.5	0.1	2.5	67.8
産業	建設業	140	22	0	1	0	8	109	52	36	0	0	0	5	11
	製造業	344	63	1	2	1	18	259	147	74	0	0	1	2	70
	情報通信業	26	11	0	0	0	2	13	12	4	0	0	0	0	8
	運輸業、郵便業	238	15	0	1	0	2	220	233	44	1	2	0	13	173
	卸売業、小売業	271	42	1	2	0	12	214	473	107	0	0	0	7	359
	金融業、保険業	146	78	0	0	0	3	65	82	51	0	0	0	0	31
	不動産業、物品賃貸業	42	1	0	0	0	6	35	516	0	0	0	0	1	515
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	0	0	0	1	6	1	0	0	0	0	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	26	1	0	0	0	0	25	44	13	0	0	0	2	29
	生活関連サービス業、娯楽業	10	0	0	1	0	0	9	87	73	0	0	0	0	14
	教育、学習支援業	191	29	0	0	0	1	161	303	197	0	0	0	0	106
	医療、福祉	106	7	1	4	0	2	92	89	19	0	3	0	8	59
	サービス業(他に分類されないもの)	244	41	0	1	0	15	187	229	41	3	5	1	19	160
	不明	47	24	0	0	0	4	19	35	7	1	1	0	0	26
事業所規模	5～9 人	115	19	1	0	0	5	90	129	77	0	1	0	7	44
	10～29 人	265	26	1	6	0	13	219	143	36	0	3	2	5	97
	30～49 人	157	25	1	1	0	16	114	112	38	0	0	0	3	71
	50～99 人	266	41	0	0	0	8	217	204	76	3	0	0	12	113
	100～299 人	386	54	0	3	1	15	313	161	38	0	0	0	1	122
	300 人以上	603	145	0	2	0	16	440	1,484	391	1	2	0	22	1,068
不明	48	26	0	0	0	1	21	70	10	1	5	0	7	47	

② 女性退職者

正社員の9.5%が「定年」、「結婚・出産」、正社員以外の14.1%が「契約期間満了」を理由に退職

平成29年度に退職した女性従業員がいる事業所のうち、正社員の退職の状況を回答した事業所は368、正社員以外の退職の状況を回答した事業所は390となっている。

女性従業員の退職理由としては、正社員では「定年」、「結婚・出産」がともに9.5%、正社員以外では「契約期間満了」が14.1%となっている。

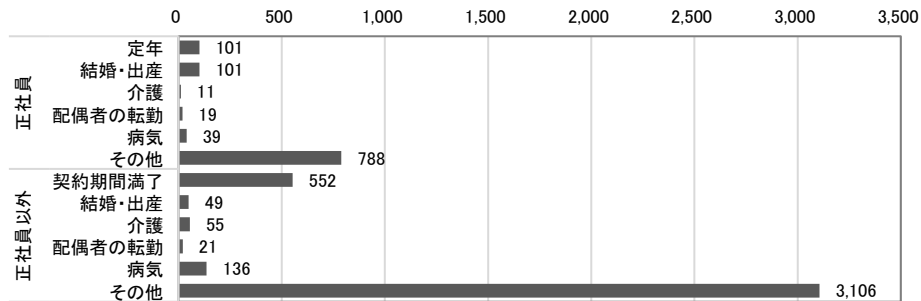


図10 平成29年度中に退職した従業員（女性）の状況（単位：人）

表11 平成29年度中に退職した従業員（女性）の状況

（単位：事業所、人）

産業・規模	事業所	正社員							正社員以外						
		合計	定年	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	その他	合計	契約期間満了	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	その他
調査産業計	事業所	368	64	79	12	19	34	272	390	105	33	34	14	47	291
	人数	1,059	101	101	11	19	39	788	3,919	552	49	55	21	136	3,106
	人数の割合	100.0	9.5	9.5	1.0	1.8	3.7	74.4	100.0	14.1	1.3	1.4	0.5	3.5	79.3
産業	建設業	26	3	0	1	0	1	21	37	30	0	0	1	1	5
	製造業	143	23	16	2	2	11	89	155	44	5	4	2	5	95
	情報通信業	3	0	0	0	0	1	2	29	6	1	0	0	1	21
	運輸業、郵便業	21	1	1	0	0	0	19	179	36	8	9	0	22	104
	卸売業、小売業	158	12	18	1	4	5	118	1,259	135	10	9	2	22	1,081
	金融業、保険業	96	8	10	0	0	1	77	140	25	1	1	0	1	112
	不動産業、物品賃貸業	20	0	1	1	0	0	18	823	0	0	0	0	0	823
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0	0	0	0	1	8	7	0	1	0	0	0	6
	宿泊業、飲食サービス業	23	1	6	0	0	1	15	82	16	3	1	3	5	54
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	3	0	0	0	7	40	24	1	1	0	1	13
	教育、学習支援業	146	10	3	1	0	1	131	287	153	0	0	0	1	133
	医療、福祉	269	18	29	3	10	13	196	361	53	7	20	5	33	243
	サービス業(他に分類されないもの)	109	20	10	0	3	4	72	437	20	10	8	8	42	349
	不明	25	4	4	2	0	0	15	83	10	2	2	0	2	67
事業所規模	5～9人	80	5	13	0	3	7	52	156	26	6	9	2	10	103
	10～29人	138	17	20	4	3	3	91	263	63	8	9	6	7	170
	30～49人	120	22	17	1	1	4	75	233	41	11	7	5	11	158
	50～99人	146	15	7	2	2	10	110	215	34	2	5	2	24	148
	100～299人	189	12	19	2	8	6	142	314	63	5	5	4	7	230
	300人以上	335	27	17	0	2	8	281	2,616	312	12	17	0	65	2,210
不明	51	3	8	2	0	1	37	122	13	5	3	2	12	87	

(6) 結婚や出産等により退職した女性の再雇用について

「有」という事業所が 36.4%

結婚や出産等を理由に退職した女性の再雇用制度や実績が「有」という事業所は、36.4%になっている。事業所規模では、「5～9人」で30.5%、「300人以上」で47.1%となっている。

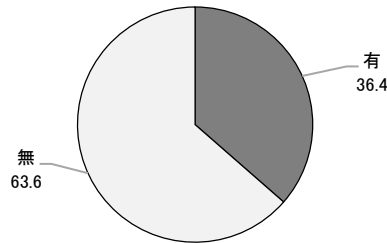


図 11 結婚や出産等を理由に退職した女性の再雇用制度や実績 (単位：%)

表 12 結婚や出産等を理由に退職した女性の再雇用制度や実績

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	有	無	無回答
調査産業計		1,452	529	923	63
		-	36.4	63.6	-
産業	建設業	151	20.5	79.5	9
	製造業	256	28.1	71.9	5
	情報通信業	26	26.9	73.1	1
	運輸業, 郵便業	64	26.6	73.4	3
	卸売業, 小売業	269	42.0	58.0	11
	金融業, 保険業	40	37.5	62.5	2
	不動産業, 物品賃貸業	11	36.4	63.6	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	32.0	68.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	89	33.7	66.3	7
	生活関連サービス業, 娯楽業	32	56.3	43.8	4
	教育, 学習支援業	34	58.8	41.2	0
	医療, 福祉	220	51.8	48.2	11
	サービス業(他に分類されないもの)	189	32.8	67.2	6
	不明	46	-	-	3
事業所規模	5～9人	453	30.5	69.5	23
	10～29人	563	35.7	64.3	28
	30～49人	167	41.3	58.7	6
	50～99人	107	42.1	57.9	3
	100～299人	73	52.1	47.9	2
	300人以上	34	47.1	52.9	0
	不明	55	-	-	1

① 再雇用時の身分（正社員・パート等）

再雇用時の身分が退職時と同じ事業所は 64.5%

正規、非正規とも退職時と同じ身分で再雇用しているという事業所は、64.5%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で70.5%、「300人以上」で26.7%が退職時と同じ身分となっている。

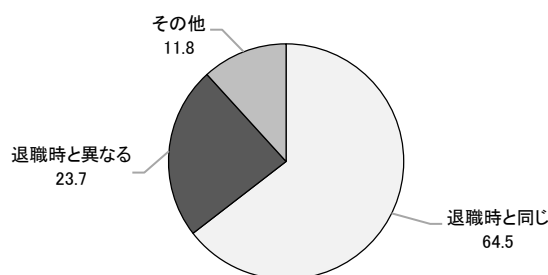


図 12 再雇用後の身分（正社員・パート等）（単位：%）

表 13 再雇用後の身分（正社員・パート等）

（単位：事業所、%）

産業・規模		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
調査産業計		502	324	119	59	27
		-	64.5	23.7	11.8	-
産業	建設業	28	82.1	17.9	0.0	3
	製造業	68	63.2	20.6	16.2	4
	情報通信業	7	42.9	28.6	28.6	0
	運輸業, 郵便業	16	62.5	18.8	18.8	1
	卸売業, 小売業	106	65.1	26.4	8.5	7
	金融業, 保険業	14	50.0	42.9	7.1	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	62.5	37.5	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	29	72.4	13.8	13.8	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	18	44.4	33.3	22.2	0
	教育, 学習支援業	19	47.4	47.4	5.3	1
	医療, 福祉	108	66.7	22.2	11.1	6
	サービス業(他に分類されないもの)	59	61.0	20.3	18.6	3
	不明	18	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	132	70.5	19.7	9.8	6
	10～29人	189	69.8	20.6	9.5	12
	30～49人	66	63.6	25.8	10.6	3
	50～99人	45	60.0	22.2	17.8	0
	100～299人	35	42.9	37.1	20.0	3
	300人以上	15	26.7	46.7	26.7	1
	不明	20	-	-	-	2

② 再雇用時の賃金

再雇用時の賃金が退職時と同じ事業所は 53.9%

退職時と同じ賃金で再雇用しているという事業所は、53.9%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で61.4%「300人以上」で13.3%が退職時と同じ賃金となっている。

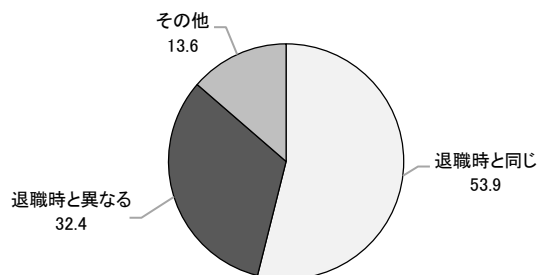


図 13 再雇用時の賃金 (単位：%)

表 14 再雇用時の賃金

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
調査産業計		447	241	145	61	82
		-	53.9	32.4	13.6	-
産業	建設業	26	65.4	34.6	0.0	5
	製造業	64	56.3	25.0	18.8	8
	情報通信業	6	33.3	16.7	50.0	1
	運輸業, 郵便業	13	46.2	23.1	30.8	4
	卸売業, 小売業	93	48.4	41.9	9.7	20
	金融業, 保険業	14	50.0	42.9	7.1	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	50.0	25.0	25.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	7	42.9	42.9	14.3	1
	宿泊業, 飲食サービス業	25	64.0	20.0	16.0	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	38.5	30.8	30.8	5
	教育, 学習支援業	18	27.8	66.7	5.6	2
	医療, 福祉	96	61.5	27.1	11.5	18
	サービス業(他に分類されないもの)	52	55.8	28.8	15.4	10
	不明	16	-	-	-	2
事業所規模	5～9人	114	61.4	28.1	10.5	24
	10～29人	164	57.9	29.9	12.2	37
	30～49人	57	52.6	35.1	12.3	12
	50～99人	42	52.4	31.0	16.7	3
	100～299人	36	33.3	44.4	22.2	2
	300人以上	15	13.3	53.3	33.3	1
	不明	19	-	-	-	3

③ 再雇用時の業務内容

再雇用時の業務内容が退職時と同じ事業所は 67.4%

退職時と同じ業務内容で再雇用しているという事業所は、67.4%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で79.1%、「300人以上」では26.7%が退職時と同じ業務内容となっている。

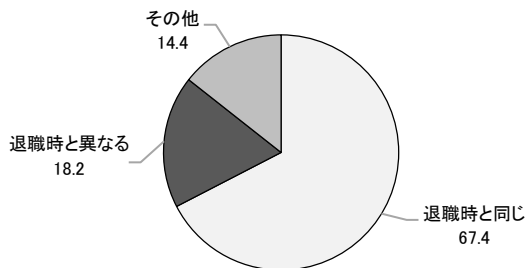


図 14 再雇用時の業務内容 (単位：%)

表 15 再雇用時の業務内容

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
調査産業計		445	300	81	64	84
		-	67.4	18.2	14.4	-
産業	建設業	25	72.0	28.0	0.0	6
	製造業	63	58.7	14.3	27.0	9
	情報通信業	6	33.3	16.7	50.0	1
	運輸業, 郵便業	13	46.2	23.1	30.8	4
	卸売業, 小売業	95	70.5	21.1	8.4	18
	金融業, 保険業	14	57.1	35.7	7.1	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	75.0	0.0	25.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	7	100.0	0.0	0.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	25	84.0	0.0	16.0	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	46.2	30.8	23.1	5
	教育, 学習支援業	18	50.0	38.9	11.1	2
	医療, 福祉	94	76.6	12.8	10.6	20
	サービス業(他に分類されないもの)	52	63.5	17.3	19.2	10
	不明	16	-	-	-	2
事業所規模	5～9人	115	79.1	10.4	10.4	23
	10～29人	163	67.5	20.2	12.3	38
	30～49人	58	63.8	19.0	17.2	11
	50～99人	40	60.0	22.5	17.5	5
	100～299人	35	57.1	20.0	22.9	3
	300人以上	15	26.7	40.0	33.3	1
	不明	19	-	-	-	3

④ 再雇用時の格付け・ポスト

再雇用時の格付け・ポストが退職時と同じ事業所は 52.6%

退職時と同じ格付け・ポストで再雇用しているという事業所は、52.6%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で66.0%、「300人以上」で20.0%が退職時と同じ格付け・ポストとなっている。

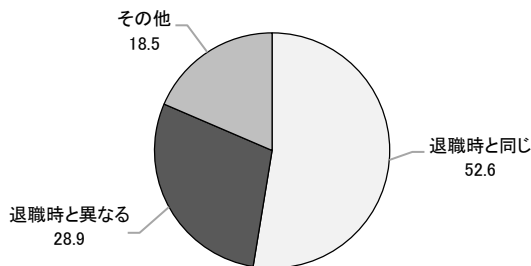


図 15 再雇用時の格付け・ポスト (単位：%)

表 16 再雇用時の格付け・ポスト

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
調査産業計		426	224	123	79	103
		-	52.6	28.9	18.5	-
産業	建設業	25	68.0	32.0	0.0	6
	製造業	57	54.4	15.8	29.8	15
	情報通信業	6	33.3	16.7	50.0	1
	運輸業, 郵便業	12	33.3	33.3	33.3	5
	卸売業, 小売業	91	50.5	37.4	12.1	22
	金融業, 保険業	14	42.9	50.0	7.1	1
	不動産業, 物品賃貸業	4	75.0	0.0	25.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	7	71.4	14.3	14.3	1
	宿泊業, 飲食サービス業	22	68.2	9.1	22.7	8
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	25.0	41.7	33.3	6
	教育, 学習支援業	16	31.3	62.5	6.3	4
	医療, 福祉	94	53.2	27.7	19.1	20
	サービス業(他に分類されないもの)	51	56.9	21.6	21.6	11
	不明	15	-	-	-	3
事業所規模	5～9人	106	66.0	20.8	13.2	32
	10～29人	158	55.1	28.5	16.5	43
	30～49人	56	51.8	28.6	19.6	13
	50～99人	40	35.0	42.5	22.5	5
	100～299人	33	33.3	30.3	36.4	5
	300人以上	15	20.0	46.7	33.3	1
	不明	18	-	-	-	4

(7) 障がい者の雇用

① 障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は 21.9%

障がい者を雇用しているという事業所は、21.9%となっている。

雇用している障がい者の最も長い雇用年数としては、「10年以上」が43.6%と最も多い。次に、「1年以上3年未満」で18.4%、「3年以上5年未満」で11.2%と続いている。

表 17 障がい者の雇用の有無 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合
有	322	21.9
無	1,149	78.1
合計	1,471	100.0
無回答	44	-

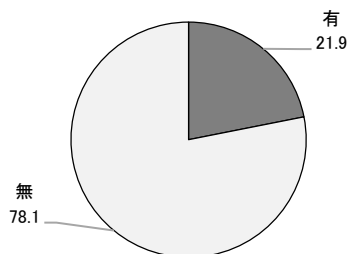


図 16 障がい者の雇用の有無 (単位:%)

表 18 最も長く雇用している方の雇用年数

(単位:事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	1年未満	3年未満	5年未満	7年未満	10年未満	10年以上	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)		
調査産業計	321	34	59	36	20	32	140	1	
	-	10.6	18.4	11.2	6.2	10.0	43.6	-	
産業	建設業	24	8.3	16.7	12.5	4.2	8.3	50.0	0
	製造業	80	5.0	17.5	5.0	7.5	7.5	57.5	0
	情報通信業	5	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0
	運輸業, 郵便業	18	16.7	33.3	11.1	0.0	0.0	38.9	1
	卸売業, 小売業	50	16.0	18.0	12.0	4.0	12.0	38.0	0
	金融業, 保険業	11	0.0	27.3	0.0	9.1	9.1	54.5	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	13	30.8	15.4	15.4	15.4	7.7	15.4	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0
	教育, 学習支援業	6	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0
	医療, 福祉	56	10.7	10.7	17.9	7.1	16.1	37.5	0
	サービス業(他に分類されないもの)	37	10.8	21.6	13.5	8.1	13.5	32.4	0
	不明	12	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	29	10.3	31.0	10.3	10.3	6.9	31.0	1
	10~29人	63	23.8	19.0	9.5	1.6	7.9	38.1	0
	30~49人	49	8.2	16.3	16.3	10.2	10.2	38.8	0
	50~99人	65	6.2	29.2	15.4	7.7	13.8	27.7	0
	100~299人	66	6.1	10.6	12.1	4.5	12.1	54.5	0
	300人以上	32	0.0	12.5	3.1	6.3	6.3	71.9	0
	不明	17	-	-	-	-	-	-	0

③ 障がい者を雇用していない理由

障がい者に適した業務がないからが 48.6%

障がい者を雇用していない理由としては、「障がい者に適した業務がないから」という回答が 48.6%と最も多い。次に、「職場の安全面の配慮が適切にできるかわからないから」で 23.6%、「施設・設備が対応していないから」で 17.8%と続いている。

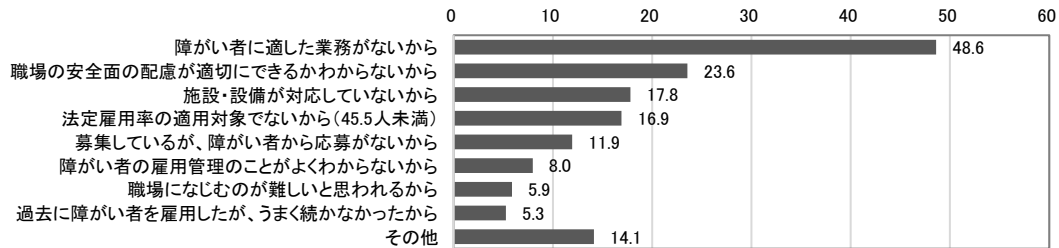


図 17 障がい者を雇用していない理由（複数回答）（単位：%）

表 19 障がい者を雇用していない理由（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	から	障がい者に適した業務がない	職場の安全面の配慮が適切にできるかわからないから	施設・設備が対応していないから	法定雇用率の適用対象でないから(45.5人未満)	募集しているが、障がい者から応募がないから	障がい者の雇用管理のことがよくわからないから	職場になじむのが難しいと思われるから	過去に障がい者を雇用したが、うまく続かなかったから	その他	無回答
調査産業計	1,006	489	237	179	170	120	80	59	53	142	143	
	-	48.6	23.6	17.8	16.9	11.9	8.0	5.9	5.3	14.1	-	
産業	建設業	113	49.6	40.7	19.5	14.2	7.1	6.2	2.7	3.5	8.8	18
	製造業	152	50.0	34.2	27.6	13.2	4.6	7.9	3.3	9.9	14.5	24
	情報通信業	18	38.9	16.7	22.2	16.7	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	3
	運輸業、郵便業	42	54.8	21.4	11.9	16.7	14.3	7.1	7.1	0.0	11.9	3
	卸売業、小売業	190	44.7	23.2	18.4	17.9	14.7	9.5	5.8	3.7	14.2	31
	金融業、保険業	28	25.0	17.9	17.9	21.4	10.7	7.1	0.0	0.0	32.1	2
	不動産業、物品賃貸業	6	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	22	68.2	22.7	22.7	22.7	13.6	9.1	9.1	0.0	9.1	3
	宿泊業、飲食サービス業	65	56.9	15.4	23.1	15.4	10.8	13.8	13.8	3.1	10.8	11
	生活関連サービス業、娯楽業	25	48.0	20.0	20.0	12.0	20.0	4.0	4.0	0.0	12.0	4
	教育、学習支援業	24	54.2	25.0	25.0	16.7	16.7	12.5	0.0	0.0	8.3	4
	医療、福祉	149	47.0	14.1	6.7	21.5	14.8	8.1	6.0	6.7	16.8	20
	サービス業(他に分類されないもの)	140	50.7	20.7	15.0	18.6	15.7	4.3	8.6	7.9	14.3	15
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	372	49.2	21.0	19.1	15.9	9.7	10.5	6.5	2.7	14.5	58
	10～29人	443	50.1	26.6	18.7	15.3	12.4	6.3	5.9	5.2	12.4	65
	30～49人	109	39.4	24.8	16.5	33.9	10.1	5.5	3.7	5.5	14.7	11
	50～99人	39	48.7	23.1	10.3	2.6	28.2	10.3	5.1	20.5	20.5	4
	100～299人	8	50.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0
	300人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	不明	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの グループ、関連会社での雇用・他部署での雇用・該当する職種がない など

3 労働条件等について

(1) 所定労働時間（休日や残業時間などは除く）

① 1日の所定労働時間

「8時間」51.1%、「7時間30分以上8時間未満」33.4%

全体では、51.1%の事業所が「8時間」を1日の所定労働時間としている。

産業別では、「学術研究、専門・技術サービス業」で52.0%の事業所で「7時間30分以上8時間未満」を1日の所定労働時間としている。また、「建設業」、「製造業」、「金融業、保険業」では、「7時間30分以上8時間未満」が「8時間」より多い。一方、他の産業は、「8時間」が最も多い。

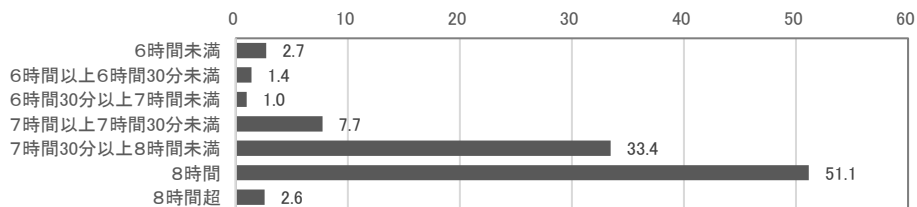


図 18 1日の所定労働時間（単位：%）

表 20 1日の所定労働時間の産業別・規模別状況

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答		
調査産業計	1,435	39	20	14	111	480	734	37	80	
	-	2.7	1.4	1.0	7.7	33.4	51.1	2.6	-	
前回調査計	1,715	1.5	1.2	1.1	7.1	33.8	53.6	1.7	63	
産業	建設業	151	0.0	0.0	1.3	13.2	43.7	41.1	0.7	9
	製造業	251	0.8	1.2	0.8	6.0	47.0	43.8	0.4	10
	情報通信業	26	3.8	0.0	0.0	7.7	30.8	53.8	3.8	1
	運輸業、郵便業	62	1.6	0.0	4.8	1.6	32.3	58.1	1.6	5
	卸売業、小売業	267	2.6	1.5	1.1	10.1	32.2	50.9	1.5	13
	金融業、保険業	40	0.0	0.0	0.0	22.5	40.0	35.0	2.5	2
	不動産業、物品賃貸業	11	9.1	0.0	0.0	9.1	36.4	45.5	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	0.0	0.0	0.0	4.0	52.0	44.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	81	11.1	1.2	2.5	8.6	14.8	50.6	11.1	15
	生活関連サービス業、娯楽業	32	0.0	3.1	0.0	12.5	21.9	62.5	0.0	4
	教育、学習支援業	33	9.1	0.0	0.0	3.0	12.1	66.7	9.1	1
	医療、福祉	218	1.4	1.8	0.5	4.6	18.8	67.9	5.0	13
	サービス業（他に分類されないもの）	191	5.2	3.7	0.5	5.8	35.1	47.1	2.6	4
	不明	47	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	446	4.0	2.0	0.9	9.4	28.5	51.1	4.0	30
	10~29人	555	2.3	1.3	1.3	7.0	33.5	51.5	3.1	36
	30~49人	169	1.8	1.8	0.0	8.3	36.1	51.5	0.6	4
	50~99人	106	0.9	0.9	2.8	5.7	34.0	55.7	0.0	4
	100~299人	74	0.0	0.0	0.0	2.7	39.2	58.1	0.0	1
	300人以上	32	0.0	0.0	0.0	6.3	59.4	34.4	0.0	2
不明	53	-	-	-	-	-	-	-	3	

② 1週間の所定労働時間

「40時間」46.5%、「35時間から40時間未満」30.2%

全体では、「40時間」を1週間の所定労働時間としている事業所が46.5%となっている。

産業別では、「金融業、保険業」で「35時間以上40時間未満」という回答が57.9%と最も多い。「40時間超」という回答も「建設業」で36.7%、「宿泊業、飲食サービス業」で32.0%となっている。

事業所規模では、「300人以上」で「35時間以上40時間未満」という回答が62.5%と最も多い。

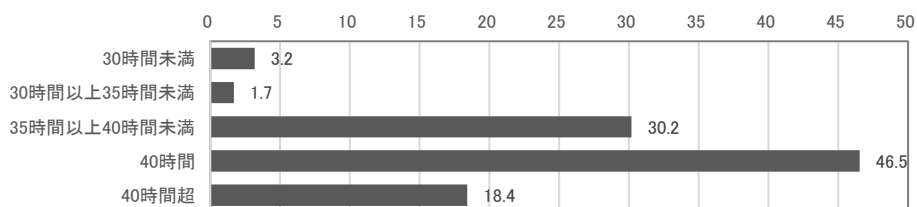


図 19 1週間の所定労働時間(単位: %)

表 21 1週間の所定労働時間の産業別・規模別状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間	40時間超	無回答
調査産業計		1,352	43	23	408	629	249	163
前回調査計		-	3.2	1.7	30.2	46.5	18.4	-
産業	建設業	139	0.7	0.0	31.7	30.9	36.7	21
	製造業	231	1.3	1.3	44.6	42.9	10.0	30
	情報通信業	25	8.0	0.0	36.0	56.0	0.0	2
	運輸業、郵便業	58	1.7	0.0	13.8	56.9	27.6	9
	卸売業、小売業	258	4.3	1.6	31.0	42.6	20.5	22
	金融業、保険業	38	0.0	0.0	57.9	36.8	5.3	4
	不動産業、物品賃貸業	9	11.1	0.0	33.3	55.6	0.0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	25	0.0	0.0	48.0	40.0	12.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	75	12.0	4.0	9.3	42.7	32.0	21
	生活関連サービス業、娯楽業	28	0.0	0.0	35.7	42.9	21.4	8
	教育、学習支援業	32	6.3	0.0	12.5	68.8	12.5	2
	医療、福祉	211	1.4	3.3	20.4	66.4	8.5	20
	サービス業(他に分類されないもの)	180	4.4	3.3	28.3	41.1	22.8	15
	不明	43	-	-	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	414	4.8	2.4	25.1	44.9	22.7	62
	10~29人	526	2.9	1.7	30.8	45.6	19.0	65
	30~49人	161	0.6	1.9	31.7	49.1	16.8	12
	50~99人	103	2.9	1.0	29.1	55.3	11.7	7
	100~299人	68	1.5	0.0	33.8	57.4	7.4	7
	300人以上	32	0.0	0.0	62.5	31.3	6.3	2
	不明	48	-	-	-	-	-	8

(2) 平成 29 年(又は平成 29 年度)の 1 年間における年次有給休暇

平均付与日数は 18.6 日、平均取得日数が 9.9 日、平均取得率 53.0%

年間有給休暇の平均付与日数は 18.6 日となっている。平均取得日数は 9.9 日、平均取得率は 53.0% となっている。

産業別の平均付与日数は、「卸売業、小売業」で 23.1 日、「教育、学習支援業」で 22.7 日となっている。平均取得日数は、「建設業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」で 10 日を上回っている。また、平均取得率では、「建設業」で 66.6%と最も高く、「教育、学習支援業」で 60.5%となっている。

表 22 年次有給休暇の状況

(単位：事業所、日、%)

産業・規模		回答業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率
調査産業計		1,002	18.6	9.9	53.0
前回調査計		1,308	17.0	8.2	48.3
産業	建設業	99	16.7	11.2	66.6
	製造業	187	17.1	8.6	50.4
	情報通信業	24	16.8	8.4	49.9
	運輸業、郵便業	43	17.7	8.3	46.5
	卸売業、小売業	186	23.1	11.7	50.8
	金融業、保険業	30	18.4	10.3	56.1
	不動産業、物品賃貸業	7	18.4	8.5	46.1
	学術研究、専門・技術サービス業	19	17.7	9.7	54.6
	宿泊業、飲食サービス業	42	18.4	7.1	38.8
	生活関連サービス業、娯楽業	21	17.4	9.8	56.2
	教育、学習支援業	22	22.7	13.7	60.5
	医療、福祉	166	17.6	9.7	55.0
	サービス業（他に分類されないもの）	127	17.9	9.6	53.6
	不明	29	15.7	8.1	51.4
事業所規模	5～9 人	285	18.4	10.2	55.4
	10～29 人	385	18.3	9.7	52.7
	30～49 人	131	21.6	11.2	51.8
	50～99 人	88	18.0	8.9	49.2
	100～299 人	59	16.6	8.9	53.8
	300 人以上	25	18.0	8.5	47.4
	不明	29	16.9	9.3	55.3

(3) 残業について

① 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が 55.6%

残業時間については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」という回答が 55.6%と最も多い。次に、「残業はない、ほとんどない」で 25.6%、「長時間残業があり、是正したいと考えている」で 18.6%と続いている。

事業所規模では、規模が大きくなるにつれ「長時間残業があり、是正したいと考えている」という回答の割合が増え、「5～9人」では 11.0%であるが、「300人以上」では 67.6%となっている。

産業別では、「長時間残業があり、是正したいと考えている」という回答が、「運輸業、郵便業」で 37.1%、「金融業、保険業」で 32.5%とやや高くなっている。

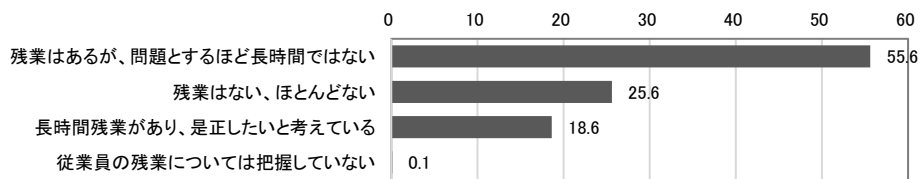


図 20 残業の状況 (単位: %)

表 23 残業の状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答	
							調査産業計
	-	55.6	25.6	18.6	0.1	-	
産業	建設業	155	60.0	22.6	17.4	0.0	5
	製造業	253	56.9	22.5	20.6	0.0	8
	情報通信業	26	61.5	11.5	26.9	0.0	1
	運輸業、郵便業	62	53.2	9.7	37.1	0.0	5
	卸売業、小売業	269	56.9	26.0	17.1	0.0	11
	金融業、保険業	40	40.0	27.5	32.5	0.0	2
	不動産業、物品賃貸業	11	54.5	18.2	27.3	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	62.5	20.8	16.7	0.0	2
	宿泊業、飲食サービス業	86	44.2	27.9	27.9	0.0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	34	50.0	41.2	8.8	0.0	2
	教育、学習支援業	34	44.1	32.4	23.5	0.0	0
	医療、福祉	223	56.1	30.9	12.1	0.9	8
	サービス業(他に分類されないもの)	185	58.9	27.6	13.5	0.0	10
	不明	47	-	-	-	-	2
事業所規模	5～9人	454	50.9	38.1	11.0	0.0	22
	10～29人	566	60.6	23.9	15.2	0.4	25
	30～49人	164	53.7	19.5	26.8	0.0	9
	50～99人	106	60.4	12.3	27.4	0.0	4
	100～299人	72	51.4	5.6	43.1	0.0	3
	300人以上	34	32.4	0.0	67.6	0.0	0
	不明	53	-	-	-	-	3

②残業の縮減について

残業の縮減に取り組んでいる事業所は 91.0%

「長時間残業があり、是正したいと考えている」事業所のうち、残業の縮減対策に取り組んでいる事業所は、91.0%となっている。

具体的な取り組み内容としては、「業務内容の見直し」が63.5%と最も多い。次に、「適正な人員配置」で59.0%、「実労働時間の把握」で52.9%、「上司からの呼びかけ」で48.8%と続いている。

表 24 残業の縮減対策の取り組み状況 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いる	244	91.0
いない	24	9.0
合計	268	100.0
無回答	2	-

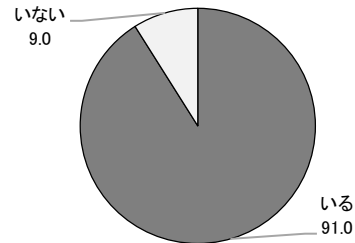


図 21 残業の縮減対策の取り組み状況 (単位：%)

表 25 残業の縮減対策の内容 (複数回答)

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	業務内容の見直し	適正な人員配置	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	残業ルールの導入	その他	無回答
調査産業計		244	155	144	129	119	84	21	0
		-	63.5	59.0	52.9	48.8	34.4	8.6	-
産業	建設業	21	47.6	52.4	47.6	52.4	33.3	4.8	0
	製造業	48	60.4	70.8	37.5	43.8	31.3	8.3	0
	情報通信業	5	60.0	40.0	80.0	60.0	40.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	23	73.9	60.9	56.5	26.1	21.7	13.0	0
	卸売業、小売業	44	65.9	47.7	70.5	54.5	40.9	6.8	0
	金融業、保険業	13	61.5	38.5	46.2	76.9	46.2	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	19	42.1	68.4	36.8	26.3	26.3	10.5	0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0
	教育、学習支援業	8	87.5	75.0	50.0	50.0	75.0	12.5	0
	医療、福祉	24	75.0	58.3	62.5	62.5	33.3	16.7	0
	サービス業（他に分類されないもの）	22	68.2	63.6	54.5	45.5	36.4	4.5	0
	不明	8	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	34	58.8	44.1	41.2	29.4	47.1	2.9	0
	10～29人	78	61.5	57.7	47.4	39.7	28.2	14.1	0
	30～49人	43	55.8	58.1	37.2	41.9	32.6	11.6	0
	50～99人	28	57.1	50.0	60.7	57.1	35.7	0.0	0
	100～299人	31	74.2	71.0	74.2	77.4	32.3	6.5	0
	300人以上	23	82.6	82.6	82.6	78.3	47.8	8.7	0
	不明	7	-	-	-	-	-	-	0

④ 残業時間の上限設定について

残業上限を「設定している」事業所は 39.6%

残業時間の上限を「設定している」事業所は、39.6%となっている。

設定している残業時間の上限は、「40 時間以上 60 時間未満」が 61.8%と最も多い。次に、「20 時間以上 40 時間未満」で 20.5%、「20 時間未満」で 6.4%と続いている。

表 26 残業時間の上限設定の有無 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
設定していない	849	60.4
設定している	557	39.6
合計	1,406	100.0
無回答	109	-

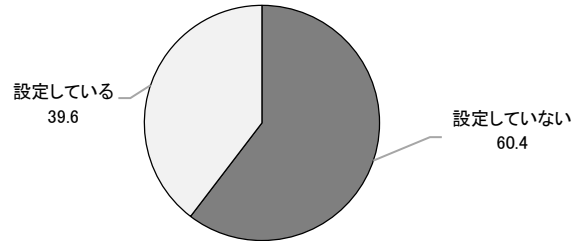


図 22 残業時間の上限設定の有無 (単位：%)

表 27 残業時間の上限時間

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	20 時間未満	40 時間未満	60 時間未満	80 時間未満	100 時間未満	100 時間以上	無回答
調査産業計		518	33	106	320	29	27	3	39
		-	6.4	20.5	61.8	5.6	5.2	0.6	-
産業	建設業	49	8.2	22.4	51.0	6.1	10.2	2.0	4
	製造業	105	2.9	16.2	64.8	8.6	7.6	0.0	11
	情報通信業	16	0.0	6.3	75.0	12.5	6.3	0.0	0
	運輸業，郵便業	28	3.6	17.9	35.7	14.3	21.4	7.1	3
	卸売業，小売業	97	5.2	26.8	61.9	5.2	1.0	0.0	4
	金融業，保険業	21	0.0	4.8	90.5	4.8	0.0	0.0	3
	不動産業，物品賃貸業	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	6	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0
	宿泊業，飲食サービス業	20	10.0	20.0	60.0	10.0	0.0	0.0	1
	生活関連サービス業，娯楽業	8	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	1
	教育，学習支援業	7	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0	1
	医療，福祉	75	18.7	29.3	50.7	1.3	0.0	0.0	8
	サービス業（他に分類されないもの）	66	6.1	21.2	68.2	0.0	4.5	0.0	2
	不明	15	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5～9 人	106	9.4	22.6	55.7	4.7	5.7	1.9	6
	10～29 人	204	6.4	20.1	62.7	4.9	5.9	0.0	20
	30～49 人	73	9.6	24.7	57.5	5.5	2.7	0.0	4
	50～99 人	56	0.0	26.8	64.3	7.1	1.8	0.0	4
	100～299 人	42	4.8	7.1	71.4	9.5	4.8	2.4	2
	300 人以上	23	4.3	17.4	56.5	8.7	13.0	0.0	0
	不明	14	-	-	-	-	-	-	3

4 多様な働き方について

(1) 短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度の導入

いずれかの多様な働き方を導入しているは29.4%、いずれかの導入を検討しているは5.3%

多様な働き方となる、短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを「導入している」は29.4%、いずれも導入していないが「いずれかの導入を検討している」と回答した事業所は5.3%となっている。

産業別では、いずれかを導入しているは、「情報通信業」で65.4%と最も多くなっている。次に、「金融業、保険業」で50.0%、「教育、学習支援業」で39.4%と続いている。

事業所規模別では、いずれかを導入しているは、「5～9人」では23.0%であるが、「50～99人」で36.8%、「100～299人」で62.2%、「300人以上」で79.4%となっている。

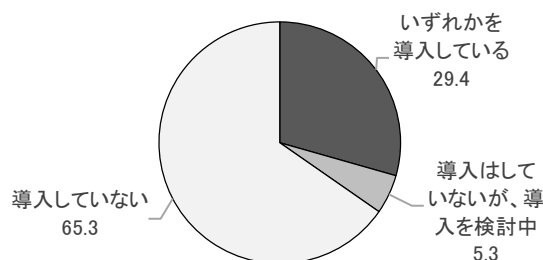


図 23 多様な働き方の導入状況 (単位: %)

表 28 多様な働き方の導入状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模	数 回 答 事 業 所	多 様 な 働 き 方 を い ず れ か 導 入 し て い る	導 入 し て い ない が、 導 入 を 検 討 し て い る	導 入 し て い ない	無 回 答	
調査産業計	1,425	419	75	931	90	
	100.0	29.4	5.3	65.3	-	
産業	建設業	149	22.1	5.4	72.5	11
	製造業	249	25.7	5.2	69.1	12
	情報通信業	26	65.4	7.7	26.9	1
	運輸業、郵便業	62	25.8	12.9	61.3	5
	卸売業、小売業	264	29.9	5.7	64.4	16
	金融業、保険業	40	50.0	5.0	45.0	2
	不動産業、物品賃貸業	11	36.4	0.0	63.6	0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	32.0	4.0	64.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	86	30.2	4.7	65.1	10
	生活関連サービス業、娯楽業	30	26.7	3.3	70.0	6
	教育、学習支援業	33	39.4	9.1	51.5	1
	医療、福祉	222	32.9	3.2	64.0	9
	サービス業（他に分類されないもの）	185	24.9	5.4	69.7	10
	不明	43	-	-	-	6
事業所規模	5～9人	439	23.0	5.0	72.0	37
	10～29人	553	27.1	6.0	66.9	38
	30～49人	169	28.4	3.6	68.0	4
	50～99人	106	36.8	7.5	55.7	4
	100～299人	74	62.2	2.7	35.1	1
	300人以上	34	79.4	5.9	14.7	0
	不明	50	-	-	-	6

①短時間正社員

「導入している」は18.6%、「導入を検討中」は3.9%

短時間正社員を「導入している」は18.6%、「導入を検討中」は3.9%となっている。一方、「導入していない」は77.6%となっている。

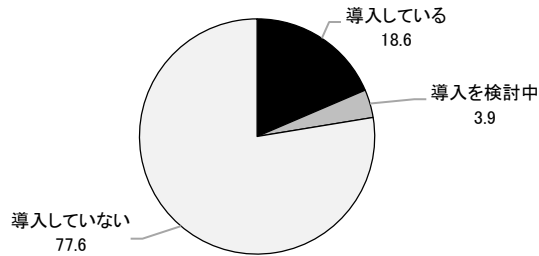


図 24 短時間正社員の導入状況 (単位: %)

表 29 短時間正社員の導入状況

(単位: 事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
調査産業計		1,401	260	54	1,087	114
		-	18.6	3.9	77.6	-
前回調査計		1,674	9.7	3.0	87.3	104
産業	建設業	147	16.3	4.8	78.9	13
	製造業	245	17.6	4.1	78.4	16
	情報通信業	26	23.1	3.8	73.1	1
	運輸業, 郵便業	61	11.5	8.2	80.3	6
	卸売業, 小売業	258	16.3	4.3	79.5	22
	金融業, 保険業	40	45.0	2.5	52.5	2
	不動産業, 物品賃貸業	11	27.3	0.0	72.7	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	28.0	4.0	68.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	83	18.1	4.8	77.1	13
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	20.0	0.0	80.0	6
	教育, 学習支援業	33	27.3	3.0	69.7	1
	医療, 福祉	220	22.7	3.2	74.1	11
	サービス業 (他に分類されないもの)	181	12.7	2.2	85.1	14
	不明	41	-	-	-	8
	事業所規模	5~9人	434	13.6	3.0	83.4
10~29人		541	15.3	4.4	80.2	50
30~49人		167	18.0	3.0	79.0	6
50~99人		104	26.0	5.8	68.3	6
100~299人		72	50.0	4.2	45.8	3
300人以上		34	58.8	2.9	38.2	0
不明		49	-	-	-	7

②フレックスタイム

「導入している」は13.7%、「導入を検討中」は4.2%

フレックスタイムは、「導入している」は13.7%、「導入を検討中」は4.2%となる。一方、「導入していない」は82.1%となっている。

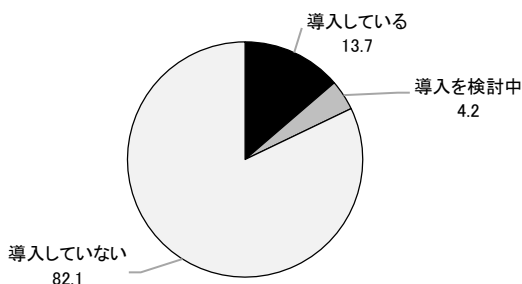


図 25 フレックスタイムの導入状況 (単位：%)

表 30 フレックスタイムの導入状況

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
回答事業所計		1,387	190	58	1,139	128
		-	13.7	4.2	82.1	-
前回調査計		1,651	5.9	1.9	92.1	127
産業	建設業	141	8.5	7.8	83.7	19
	製造業	244	11.9	3.3	84.8	17
	情報通信業	26	53.8	0.0	46.2	1
	運輸業，郵便業	61	11.5	6.6	82.0	6
	卸売業，小売業	257	13.2	5.8	80.9	23
	金融業，保険業	40	22.5	5.0	72.5	2
	不動産業，物品賃貸業	11	18.2	0.0	81.8	0
	学術研究，専門・技術サービス業	24	8.3	0.0	91.7	2
	宿泊業，飲食サービス業	81	19.8	4.9	75.3	15
	生活関連サービス業，娯楽業	30	0.0	6.7	93.3	6
	教育，学習支援業	33	18.2	12.1	69.7	1
	医療，福祉	214	13.6	1.9	84.6	17
	サービス業（他に分類されないもの）	183	13.1	1.6	85.2	12
	不明	42	-	-	-	7
	事業所規模	5～9人	423	10.6	4.5	84.9
10～29人		536	12.3	4.1	83.6	55
30～49人		168	14.3	1.8	83.9	5
50～99人		104	18.3	3.8	77.9	6
100～299人		73	21.9	8.2	69.9	2
300人以上		34	41.2	5.9	52.9	0
不明		49	-	-	-	7

③限定正社員

「導入している」は4.7%、「導入を検討中」は2.5%

限定正社員は、「導入している」は4.7%、「導入を検討中」は2.5%となる。一方、「導入していない」は92.8%となっている。

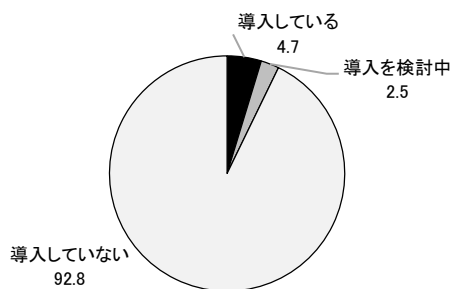


図 26 限定正社員の導入状況 (単位：%)

表 31 限定正社員の導入状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	
調査産業計	1,362	64	34	1,264	153	
	-	4.7	2.5	92.8	-	
産業	建設業	140	3.6	4.3	92.1	20
	製造業	243	5.8	2.5	91.8	18
	情報通信業	26	15.4	7.7	76.9	1
	運輸業、郵便業	61	8.2	4.9	86.9	6
	卸売業、小売業	245	5.3	2.4	92.2	35
	金融業、保険業	39	2.6	0.0	97.4	3
	不動産業、物品賃貸業	11	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	0.0	4.2	95.8	2
	宿泊業、飲食サービス業	78	5.1	1.3	93.6	18
	生活関連サービス業、娯楽業	30	13.3	3.3	83.3	6
	教育、学習支援業	33	6.1	6.1	87.9	1
	医療、福祉	212	3.8	0.9	95.3	19
	サービス業（他に分類されないもの）	181	1.7	2.2	96.1	14
	不明	39	-	-	-	10
	事業所規模	5～9人	420	1.4	2.1	96.4
10～29人		524	5.9	2.5	91.6	67
30～49人		164	2.4	2.4	95.1	9
50～99人		102	7.8	3.9	88.2	8
100～299人		71	9.9	1.4	88.7	4
300人以上		34	20.6	2.9	76.5	0
不明		47	-	-	-	9

④テレワーク

いずれかのテレワークを「導入している」は3.4%、いずれかの導入を検討しているは2.5%

テレワークとなる、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務といういずれかを「導入している」は3.4%、いずれも導入していないが「いずれかの導入を検討している」と回答した事業所は2.5%となっている。

産業別では、いずれかを導入しているが、「情報通信業」で11.5%、「金融業、保険業」で10.3%となっている。

事業所規模別では、いずれかを導入しているが、「100～299人」で11.1%、「300人以上」で9.4%となっている。

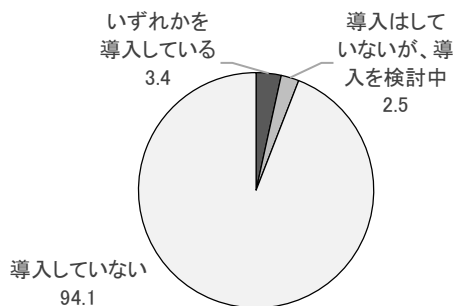


図 27 テレワークの導状況 (単位：%)

表 32 テレワークの導入状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	テレワークい ずれかを導入 している	導 入 し て い な い が 、 い ず れ か の 導 入 を 検 討 し て い る	導 入 し て い な い	無 回 答	
調査産業計	1,339	46	33	1,260	176	
	100.0	3.4	2.5	94.1	-	
産業	建設業	138	5.1	5.1	89.9	22
	製造業	238	4.6	2.5	92.9	23
	情報通信業	26	11.5	15.4	73.1	1
	運輸業、郵便業	61	0.0	4.9	95.1	6
	卸売業、小売業	247	2.8	1.6	95.5	33
	金融業、保険業	39	10.3	2.6	87.2	3
	不動産業、物品賃貸業	10	0.0	0.0	100.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	25	4.0	12.0	84.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	76	1.3	0.0	98.7	20
	生活関連サービス業、娯楽業	27	3.7	0.0	96.3	9
	教育、学習支援業	32	0.0	6.3	93.8	2
	医療、福祉	208	2.4	0.5	97.1	23
	サービス業（他に分類されないもの）	174	2.9	0.6	96.6	21
	不明	38	-	-	-	11
事業所規模	5～9人	413	2.4	1.5	96.1	63
	10～29人	513	3.9	2.7	93.4	78
	30～49人	164	2.4	1.8	95.7	9
	50～99人	99	0.0	6.1	93.9	11
	100～299人	72	11.1	1.4	87.5	3
	300人以上	32	9.4	6.3	84.4	2
	不明	46	-	-	-	10

⑤テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務制度）

「導入している」は、在宅勤務で3.0%、サテライトオフィス勤務で0.5%、モバイル勤務で1.0%

在宅勤務制度は、「導入している」が3.0%、「導入を検討中」が2.5%となる。一方、「導入していない」は94.5%となっている。

サテライトオフィス勤務制度は、「導入している」が0.5%、「導入を検討中」が1.2%となる。一方、「導入していない」は98.3%となっている。

モバイル勤務制度は、「導入している」が1.0%、「導入を検討中」が1.2%となる。一方、「導入していない」は97.8%となっている。

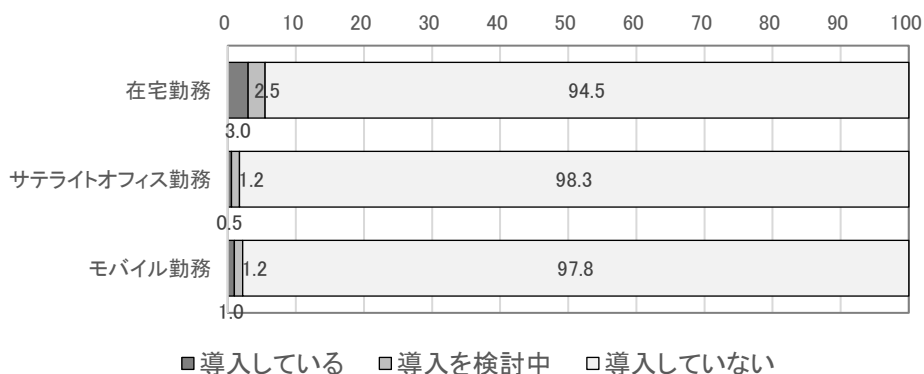


図 28 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況（単位：%）

表 33 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況

（単位：事業所、%）

調査産業計	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
在宅勤務	1,337	40	33	1,264	178
	-	3.0	2.5	94.5	-
サテライトオフィス勤務	1,329	7	16	1,306	186
	-	0.5	1.2	98.3	-
モバイル勤務	1,332	13	16	1,303	183
	-	1.0	1.2	97.8	-

⑥多様な働き方を導入していない理由について

導入していない理由は、「業務上必要がないから」が73.7%

多様な働き方を導入していない理由としては、「業務上必要がないから」が73.7%と最も多い。次に、「非正社員を活用しているから」で18.4%、「要望がないから」で15.9%と続いている。

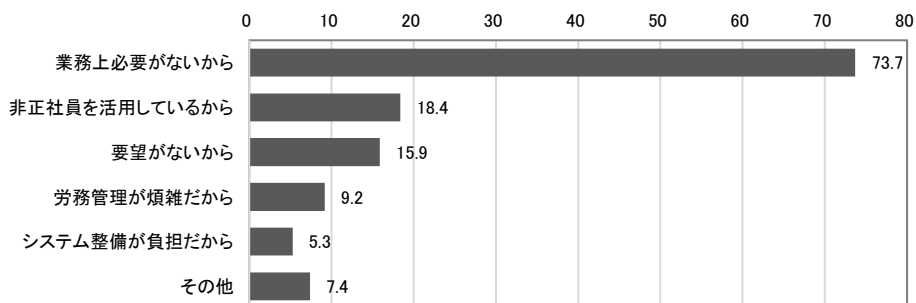


図 29 多様な働き方を導入していない理由（複数回答）（単位：%）

表 34 多様な働き方を導入していない理由（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	業務上必要がないから	非正社員を活用しているから	要望がないから	労務管理が煩雑だから	システム整備が負担だから	その他	無回答	
調査産業計	1,327	978	244	211	122	70	98	38	
	-	73.7	18.4	15.9	9.2	5.3	7.4	-	
産業	建設業	132	87.1	3.0	15.9	3.8	4.5	1.5	4
	製造業	236	75.8	14.8	21.2	9.7	3.8	6.8	7
	情報通信業	25	48.0	0.0	24.0	28.0	12.0	12.0	0
	運輸業、郵便業	60	70.0	10.0	11.7	8.3	5.0	13.3	2
	卸売業、小売業	240	72.9	19.2	17.9	13.8	9.2	7.1	8
	金融業、保険業	36	44.4	11.1	27.8	13.9	8.3	16.7	3
	不動産業、物品賃貸業	10	80.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	24	83.3	12.5	20.8	4.2	4.2	8.3	0
	宿泊業、飲食サービス業	78	70.5	37.2	11.5	3.8	5.1	5.1	2
	生活関連サービス業、娯楽業	29	65.5	34.5	6.9	13.8	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	33	78.8	30.3	9.1	9.1	3.0	6.1	0
	医療、福祉	206	74.8	24.3	10.7	5.8	3.4	7.8	9
	サービス業（他に分類されないもの）	179	73.2	22.3	14.5	7.8	3.9	10.1	2
	不明	39	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	413	75.3	15.5	12.1	6.3	3.9	8.5	10
	10～29人	510	75.7	19.0	16.7	9.0	4.9	5.5	16
	30～49人	160	70.6	22.5	15.6	6.3	4.4	8.8	3
	50～99人	96	70.8	15.6	20.8	12.5	8.3	11.5	5
	100～299人	68	64.7	20.6	26.5	20.6	11.8	8.8	3
	300人以上	33	60.6	27.3	24.2	24.2	12.1	9.1	1
不明	47	-	-	-	-	-	-	0	

「その他」の主なもの 業務上運用が難しい・該当者がいない など

(2) 正社員の副業・兼業

「制度があり、利用者もいる」は4.8%、「制度はないが、必要に応じて認めている」は35.3%

正社員の副業・兼業は、「制度があり、利用者もいる」は4.8%、「制度はないが、必要に応じて認めている」が35.3%、制度の有無に関わらず認めている事業所は40.1%となっている。

副業・兼業が認められる条件としては、「経済的な理由がある場合」が42.9%、「家業（農林業を含む）の場合」が41.9%と、回答が最も多くなっている。次に、「特に制限はない」が28.6%で続いている。

表 35 正社員の副業・兼業の状況 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
制度があり、利用者もいる	69	4.8
制度はあるが、利用者はいない	64	4.5
制度はないが、必要に応じて認めている	504	35.3
認めることを検討(予定)する	92	6.4
認める予定はない	699	48.9
合計	1,428	100.0
無回答	87	-

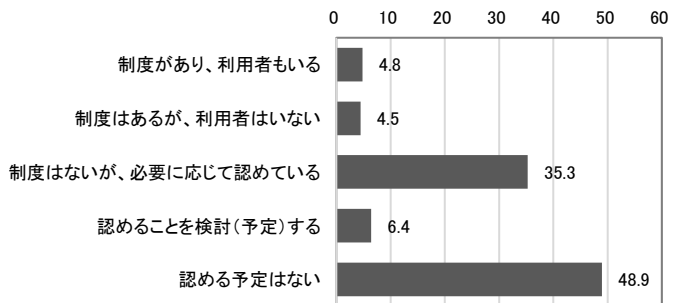


図 30 正社員の副業・兼業の状況 (複数回答) (単位：%)

表 36 正社員の副業・兼業が認められる条件 (複数回答)

(単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	経済的理由がある場合	家業(農林業を含む)の場合	本業が閑散期の場合	副業による本人のキャリアアップを期待できる場合	副業により、自社の営業に好影響を期待できる場合	特に制限はない	その他	無回答	
										割合 (%)
調査産業計	676	290	283	88	85	61	193	49	53	
	-	42.9	41.9	13.0	12.6	9.0	28.6	7.2	-	
産業	建設業	77	39.0	51.9	10.4	10.4	5.2	32.5	2.6	4
	製造業	123	49.6	39.0	18.7	12.2	8.9	28.5	6.5	12
	情報通信業	10	30.0	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0
	運輸業、郵便業	26	34.6	46.2	7.7	7.7	11.5	23.1	3.8	1
	卸売業、小売業	115	44.3	42.6	10.4	8.7	5.2	31.3	3.5	12
	金融業、保険業	13	7.7	61.5	0.0	15.4	7.7	7.7	30.8	1
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	26.7	40.0	0.0	20.0	26.7	20.0	6.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	49	34.7	42.9	28.6	8.2	8.2	34.7	12.2	2
	生活関連サービス業、娯楽業	17	35.3	35.3	5.9	5.9	11.8	35.3	0.0	3
	教育、学習支援業	14	42.9	57.1	7.1	14.3	7.1	21.4	14.3	1
	医療、福祉	122	45.1	33.6	4.9	19.7	10.7	30.3	12.3	6
	サービス業(他に分類されないもの)	70	48.6	44.3	20.0	10.0	10.0	22.9	4.3	6
	不明	24	-	-	-	-	-	-	-	5
事業所規模	5~9人	232	45.3	38.8	15.5	12.1	10.8	32.3	4.7	21
	10~29人	245	42.9	42.9	12.2	12.2	6.1	29.0	4.9	17
	30~49人	77	35.1	32.5	6.5	7.8	5.2	32.5	14.3	8
	50~99人	49	49.0	49.0	8.2	8.2	12.2	20.4	12.2	3
	100~299人	32	50.0	56.3	18.8	25.0	9.4	6.3	15.6	1
	300人以上	14	14.3	71.4	0.0	28.6	21.4	21.4	14.3	1
	不明	27	-	-	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 本業に影響がない場合・社会貢献活動の場合 など

5 女性の活躍推進について

(1) 男女別の配置状況

①人事・総務・経理

「男女とも配置」している事業所は 53.9%、「女性のみ」は 28.4%

人事・総務・経理の部門に、「男女とも配置」している事業所は 53.9%、「女性のみ」は 28.4%となっている。

事業所規模では、「女性のみ」は、事業所規模が小さい事業所ほど回答割合が高い。一方、「男女とも配置」は、事業所規模が大きくなるほど回答の割合が高くなっている。

②企画・調査・広報

「男女とも配置」している事業所は 22.7%、「女性のみ」は 2.4%

企画・調査・広報の部門に、「男女とも配置」している事業所は 22.7%、「女性のみ」は 2.4%となっている。また、「該当部門なし」が 65.8%となっている。

事業所規模では、「該当部門なし」は 100 人未満で 6 割を超えている。一方、「男女とも配置」は、「100 人～299 人」で 44.3%、「300 人以上」で 81.3%となっている。

表 37 部門別男女別の配置状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	人事・総務・経理						企画・調査・広報						
	所 回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答	所 回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答	
調査産業計	1,283	691	48	365	179	232	1,060	241	96	25	698	455	
	-	53.9	3.7	28.4	14.0	-	-	22.7	9.1	2.4	65.8	-	
産業	建設業	151	55.0	3.3	37.7	4.0	151	110	10.9	10.0	2.7	76.4	50
	製造業	230	55.7	2.2	33.0	9.1	230	184	14.1	11.4	1.6	72.8	77
	情報通信業	27	59.3	0.0	25.9	14.8	27	24	33.3	12.5	0.0	54.2	3
	運輸業、郵便業	65	58.5	6.2	23.1	12.3	65	51	15.7	11.8	0.0	72.5	16
	卸売業、小売業	229	55.5	2.2	27.9	14.4	229	190	27.9	8.9	2.6	60.5	90
	金融業、保険業	37	73.0	0.0	16.2	10.8	37	29	48.3	0.0	0.0	51.7	13
	不動産業、物品賃貸業	11	72.7	9.1	18.2	0.0	11	10	10.0	0.0	10.0	80.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	24	54.2	0.0	41.7	4.2	24	19	15.8	10.5	0.0	73.7	7
	宿泊業、飲食サービス業	69	49.3	5.8	20.3	24.6	69	64	31.3	9.4	3.1	56.3	32
	生活関連サービス業、娯楽業	28	39.3	14.3	17.9	28.6	28	25	28.0	8.0	0.0	64.0	11
	教育、学習支援業	29	55.2	6.9	20.7	17.2	29	26	42.3	11.5	3.8	42.3	8
	医療、福祉	186	46.2	4.3	23.7	25.8	186	168	20.2	3.0	5.4	71.4	63
	サービス業(他に分類されないもの)	155	54.8	4.5	28.4	12.3	155	131	28.2	13.7	0.0	58.0	64
	不明	42	-	-	-	-	42	29	-	-	-	-	20
事業所規模	5～9 人	378	36.8	5.6	35.7	22.0	378	302	16.6	8.3	3.6	71.5	174
	10～29 人	494	49.4	2.8	32.6	15.2	494	400	18.3	9.5	1.8	70.5	191
	30～49 人	159	67.9	3.1	21.4	7.5	159	134	23.1	11.9	2.2	62.7	39
	50～99 人	102	78.4	1.0	17.6	2.9	102	93	26.9	4.3	2.2	66.7	17
	100～299 人	75	96.0	1.3	2.7	0.0	75	70	44.3	12.9	1.4	41.4	5
	300 人以上	32	100.0	0.0	0.0	0.0	32	32	81.3	3.1	0.0	15.6	2
不明	43	-	-	-	-	43	29	-	-	-	-	27	

③研究・開発

「男女とも配置」している事業所は 12.1%、「女性のみ」は 1.0%

研究・開発部門に、「男女とも配置」している事業所は 12.1%、「女性のみ」は 1.0%となっている。また、「該当部門なし」が 79.1%となっている。

事業所規模では、「該当部門なし」は 100 人未満で約 8 割となる。一方、「男女とも配置」は、「100～299 人」で 29.2%、「300 人以上」では 40.6%となっている。

④情報処理

「男女とも配置」している事業所は 20.4%、「女性のみ」は 5.3%

情報処理部門に、「男女とも配置」している事業所は 20.4%、「女性のみ」は 5.3%となっている。また、「該当部門なし」が 66.8%となっている。

事業所規模では、「該当部門なし」は 100 人未満で 6 割を超えている。一方、「男女とも配置」は「300 人以上」で 59.4%となっている。

表 38 部門別男女別の配置状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	研究・開発						情報処理						
	所 回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答	所 回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答	
調査産業計	1,027	124	81	10	812	488	1,049	214	78	56	701	466	
	-	12.1	7.9	1.0	79.1	-	-	20.4	7.4	5.3	66.8	-	
産業	建設業	110	5.5	5.5	0.9	88.2	110	111	12.6	6.3	4.5	76.6	49
	製造業	189	24.9	20.6	1.1	53.4	189	188	15.4	12.2	6.4	66.0	73
	情報通信業	23	26.1	21.7	0.0	52.2	23	25	56.0	4.0	4.0	36.0	2
	運輸業, 郵便業	48	2.1	6.3	0.0	91.7	48	52	13.5	9.6	1.9	75.0	15
	卸売業, 小売業	182	10.4	6.6	1.6	81.3	182	189	24.3	10.1	6.9	58.7	91
	金融業, 保険業	28	14.3	0.0	0.0	85.7	28	29	27.6	10.3	3.4	58.6	13
	不動産業, 物品賃貸業	10	0.0	0.0	0.0	100.0	10	10	20.0	0.0	0.0	80.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	17.6	5.9	0.0	76.5	17	17	23.5	11.8	0.0	64.7	9
	宿泊業, 飲食サービス業	59	16.9	5.1	0.0	78.0	59	58	25.9	3.4	1.7	69.0	38
	生活関連サービス業, 娯楽業	23	8.7	8.7	0.0	82.6	23	24	25.0	4.2	0.0	70.8	12
	教育, 学習支援業	25	32.0	0.0	0.0	68.0	25	25	24.0	0.0	4.0	72.0	9
	医療, 福祉	162	4.3	1.2	2.5	92.0	162	164	15.2	1.2	9.8	73.8	67
	サービス業(他に分類されないもの)	127	6.3	5.5	0.0	88.2	127	131	24.4	7.6	3.8	64.1	64
	不明	24	-	-	-	-	24	26	-	-	-	-	23
事業所規模	5～9 人	300	9.3	7.0	1.7	82.0	300	306	16.0	6.2	7.2	70.6	170
	10～29 人	389	9.0	6.9	1.0	83.0	389	396	20.2	5.6	6.1	68.2	195
	30～49 人	127	11.8	10.2	0.8	77.2	127	131	22.9	9.2	3.8	64.1	42
	50～99 人	88	14.8	10.2	0.0	75.0	88	91	20.9	7.7	3.3	68.1	19
	100～299 人	65	29.2	9.2	0.0	61.5	65	66	22.7	18.2	1.5	57.6	9
	300 人以上	32	40.6	6.3	0.0	53.1	32	32	59.4	9.4	0.0	31.3	2
不明	26	-	-	-	-	26	27	-	-	-	-	29	

⑤営業

「男女とも配置」している事業所は 31.3%、「女性のみ」は 1.7%

営業部門に、「男女とも配置」している事業所は 31.3%、「女性のみ」は 1.7%となっている。また、「該当部門なし」が 35.1%となっている。

事業所規模では、「該当部門なし」は「5～9人」で 43.8%、「男女とも配置」は「100～299人」で 52.1%、「300人以上」で 73.5%となっている。

⑥販売・サービス

「男女とも配置」している事業所は 43.4%、「女性のみ」は 5.0%

販売・サービス部門に、「男女とも配置」している事業所は 43.4%、「女性のみ」は 5.0%となっている。また、「該当部門なし」が 42.2%となっている。

事業所規模では、「男女とも配置」は、「5～9人」で 39.9%、「50～99人」で 46.9%、「100～299人」で 49.3%、「300人以上」で 67.7%となっている。

表 39 部門別男女別の配置状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	営業						販売・サービス						
	所回数 回答事業	配置 男女とも	男性のみ	女性のみ	なし 該当部門	無回答	所回数 回答事業	配置 男女とも	男性のみ	女性のみ	なし 該当部門	無回答	
調査産業計	1,153	361	367	20	405	362	1,161	504	109	58	490	354	
	-	31.3	31.8	1.7	35.1	-	-	43.4	9.4	5.0	42.2	-	
産業	建設業	131	22.9	55.7	1.5	19.8	131	108	16.7	15.7	0.9	66.7	52
	製造業	195	26.2	39.5	1.5	32.8	195	187	15.0	8.6	6.4	70.1	74
	情報通信業	25	44.0	36.0	0.0	20.0	25	23	21.7	30.4	0.0	47.8	4
	運輸業, 郵便業	52	25.0	34.6	0.0	40.4	52	53	22.6	13.2	0.0	64.2	14
	卸売業, 小売業	228	38.6	43.4	0.4	17.5	228	237	67.9	13.9	3.8	14.3	43
	金融業, 保険業	39	69.2	17.9	5.1	7.7	39	29	44.8	0.0	3.4	51.7	13
	不動産業, 物品賃貸業	10	50.0	20.0	0.0	30.0	10	10	30.0	0.0	0.0	70.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	37.5	18.8	6.3	37.5	16	19	26.3	26.3	5.3	42.1	7
	宿泊業, 飲食サービス業	65	38.5	15.4	1.5	44.6	65	80	87.5	1.3	6.3	5.0	16
	生活関連サービス業, 娯楽業	25	32.0	20.0	4.0	44.0	25	31	74.2	12.9	0.0	12.9	5
	教育, 学習支援業	25	36.0	0.0	0.0	64.0	25	26	38.5	0.0	0.0	61.5	8
	医療, 福祉	165	13.3	3.6	1.8	81.2	165	172	34.3	0.0	11.6	54.1	59
	サービス業(他に分類されないもの)	141	36.9	32.6	2.1	28.4	141	154	53.2	10.4	4.5	31.8	41
不明	36	-	-	-	-	36	32	-	-	-	-	17	
事業所規模	5～9人	333	22.5	30.9	2.7	43.8	333	346	39.9	11.3	9.0	39.9	130
	10～29人	445	31.9	35.5	1.3	31.2	445	447	44.5	10.5	3.8	41.2	144
	30～49人	144	25.7	38.9	0.7	34.7	144	143	39.2	10.5	4.2	46.2	30
	50～99人	95	41.1	23.2	1.1	34.7	95	96	46.9	5.2	0.0	47.9	14
	100～299人	71	52.1	21.1	0.0	26.8	71	67	49.3	1.5	0.0	49.3	8
	300人以上	34	73.5	11.8	0.0	14.7	34	31	67.7	0.0	0.0	32.3	3
	不明	31	-	-	-	-	31	31	-	-	-	-	25

⑦生産

「男女とも配置」している事業所は 30.7%、「女性のみ」は 2.1%

生産部門に、「男女とも配置」している事業所は 30.7%、「女性のみ」は 2.1%となっている。また、「該当部門なし」が 55.1%となっている。

事業所規模では、「男女とも配置」は、「5～9人」で 25.0%だが、「100～299人」で 48.4%、「300人以上」で 46.9%となっている。

⑧その他

「男女とも配置」している事業所は 37.5%、「女性のみ」は 5.9%

その他の部門に、「男女とも配置」している事業所は 37.5%、「女性のみ」は 5.9%となっている。また、「該当部門なし」が 47.9%となっている。

事業所規模では、「該当部門なし」は「5～9人」で 52.5%、「10～29人」で 54.2%となっている。「男女とも配置」は、「100～299人」で 70.6%、「300人以上」で 66.7%となっている。

表 40 生産における男女別の配置状況

(単位：事業所、%)

産業・規模	生産						その他							
	所 回 数	回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答	所 回 数	回 答 事 業	配 置 男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	な し 該 当 部 門	無 回 答
調査産業計	1,106	339	135	23	609	409	926	347	80	55	444	589	-	-
	-	30.7	12.2	2.1	55.1	-	-	37.5	8.6	5.9	47.9	-	-	-
産業	建設業	119	12.6	47.9	0.0	39.5	119	101	25.7	24.8	1.0	48.5	59	
	製造業	241	75.1	10.8	3.7	10.4	241	126	33.3	8.7	2.4	55.6	135	
	情報通信業	23	17.4	26.1	0.0	56.5	23	22	27.3	18.2	0.0	54.5	5	
	運輸業、郵便業	48	8.3	2.1	0.0	89.6	48	49	49.0	16.3	2.0	32.7	18	
	卸売業、小売業	184	18.5	10.3	3.3	67.9	184	160	26.9	5.0	3.1	65.0	120	
	金融業、保険業	27	14.8	0.0	0.0	85.2	27	28	50.0	0.0	0.0	50.0	14	
	不動産業、物品賃貸業	10	10.0	10.0	0.0	80.0	10	10	30.0	10.0	0.0	60.0	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	19	26.3	0.0	5.3	68.4	19	18	44.4	0.0	0.0	55.6	8	
	宿泊業、飲食サービス業	61	41.0	1.6	1.6	55.7	61	47	31.9	4.3	2.1	61.7	49	
	生活関連サービス業、娯楽業	24	29.2	8.3	0.0	62.5	24	20	30.0	0.0	0.0	70.0	16	
	教育、学習支援業	24	16.7	0.0	0.0	83.3	24	23	60.9	0.0	17.4	21.7	11	
	医療、福祉	161	9.3	0.6	2.5	87.6	161	171	48.5	1.8	19.9	29.8	60	
	サービス業(他に分類されないもの)	132	22.0	11.4	0.8	65.9	132	127	40.9	11.8	3.9	43.3	68	
	不明	33	-	-	-	-	33	24	-	-	-	-	25	
事業所規模	5～9人	324	25.0	13.9	3.7	57.4	324	278	24.8	8.6	14.0	52.5	198	
	10～29人	429	26.6	15.9	1.9	55.7	429	360	31.7	11.4	2.8	54.2	231	
	30～49人	134	39.6	6.0	1.5	53.0	134	97	53.6	7.2	1.0	38.1	76	
	50～99人	90	41.1	3.3	0.0	55.6	90	82	51.2	4.9	0.0	43.9	28	
	100～299人	64	48.4	4.7	0.0	46.9	64	51	70.6	0.0	0.0	29.4	24	
	300人以上	32	46.9	3.1	0.0	50.0	32	27	66.7	3.7	0.0	29.6	7	
	不明	33	-	-	-	-	33	31	-	-	-	-	25	

(2) 女性の管理職等の人数

①女性の管理職等がいる事業所

女性が管理職になっている事業所は、61.4%

女性が管理職等になっている事業所は、61.4%となっている。

産業別では、「医療、福祉」が82.8%と最も多く、次に、「教育、学習支援業」が75.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」が70.8%と続いている。

事業所規模では、「5～9人」で56.1%、「300人以上」で90.9%となっている。

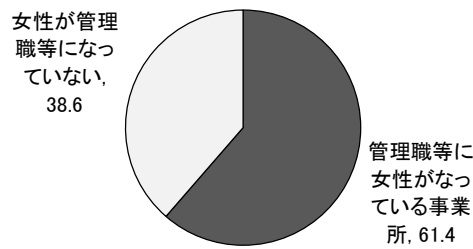


図 39 女性が管理職等となっている事業所 (単位：%)

表 41 女性が管理職等となっている事業所

(単位：事業所、人、%)

産業・規模	数 回答事業所	管理職等に女性がなっている事業所	女性が管理職等になっていない	管理職がないもしくは無回答	
調査産業計	1,370	841	529	145	
	100.0	61.4	38.6	-	
産業	建設業	156	53.2	46.8	4
	製造業	247	61.9	38.1	14
	情報通信業	27	55.6	44.4	0
	運輸業、郵便業	61	34.4	65.6	6
	卸売業、小売業	252	56.7	43.3	28
	金融業、保険業	41	61.0	39.0	1
	不動産業、物品賃貸業	11	45.5	54.5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	70.8	29.2	2
	宿泊業、飲食サービス業	80	67.5	32.5	16
	生活関連サービス業、娯楽業	30	50.0	50.0	6
	教育、学習支援業	28	75.0	25.0	6
	医療、福祉	192	82.8	17.2	39
	サービス業(他に分類されないもの)	175	57.1	42.9	20
	不明	46	-	-	3
事業所規模	5～9人	399	56.1	43.9	77
	10～29人	544	57.4	42.6	47
	30～49人	165	67.9	32.1	8
	50～99人	107	72.0	28.0	3
	100～299人	74	73.0	27.0	1
	300人以上	33	90.9	9.1	1
	不明	48	-	-	8

②管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性の割合は、「係長相当」22.3%、「役員相当」21.4%、「部長相当」8.7%、「課長相当」11.1%

女性が管理職等に占める割合としては、「係長相当」で22.3%、「役員相当」で21.4%、「部長相当」で8.7%、「課長相当」では11.1%となっている。

産業別では、「役員相当」は、「医療，福祉」で37.8%、「宿泊業，飲食サービス業」で34.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」で32.6%、「教育，学習支援業」で30.6%となっている。「部長相当職」は、「医療，福祉」で43.1%と最も多くなる。また、「課長相当職」では「医療，福祉」が55.9%、「係長相当職」では「医療，福祉」が67.5%と最も多くなっている。

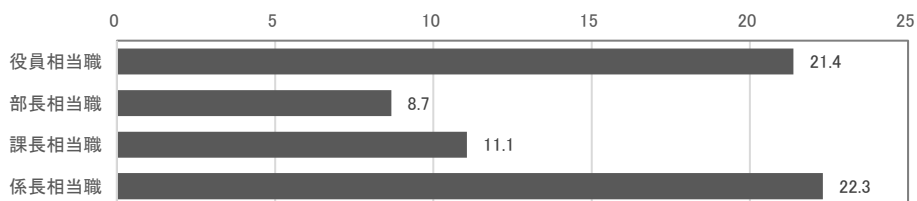


図 32 管理職等に占める女性の割合 (単位: %)

表 42 管理職等の人数及びその内の女性の人数、割合

(単位: 事業所、人、%)

産業・規模	回答事業所数	役員相当職			部長相当職			課長相当職			係長相当職			
		総人数	女性の人数	女性割合	総人数	女性の人数	女性割合	総人数	女性の人数	女性割合	総人数	女性の人数	女性割合	
調査産業計	1,370	2,970	635	21.4	2,029	176	8.7	5,915	654	11.1	5,375	1,199	22.3	
産業	建設業	156	421	76	18.1	284	4	1.4	404	12	3.0	336	30	8.9
	製造業	247	572	105	18.4	421	17	4.0	1,178	57	4.8	1,558	133	8.5
	情報通信業	27	78	12	15.4	100	4	4.0	243	22	9.1	296	39	13.2
	運輸業，郵便業	61	99	13	13.1	79	1	1.3	183	9	4.9	198	23	11.6
	卸売業，小売業	252	528	102	19.3	367	26	7.1	975	84	8.6	817	107	13.1
	金融業，保険業	41	138	11	8.0	125	1	0.8	1,597	147	9.2	781	341	43.7
	不動産業，物品賃貸業	11	22	1	4.5	18	1	5.6	72	6	8.3	82	26	31.7
	学術研究，専門・技術サービス業	24	37	10	27.0	24	4	16.7	29	6	20.7	35	10	28.6
	宿泊業，飲食サービス業	80	138	47	34.1	56	8	14.3	69	19	27.5	94	35	37.2
	生活関連サービス業，娯楽業	30	46	15	32.6	23	1	4.3	34	11	32.4	30	4	13.3
	教育，学習支援業	28	49	15	30.6	38	9	23.7	98	16	16.3	224	75	33.5
	医療，福祉	192	360	135	37.5	193	81	42.0	293	157	53.6	380	251	66.1
	サービス業(他に分類されないもの)	175	397	68	17.1	245	13	5.3	532	74	13.9	501	112	22.4
不明	46	85	25	29.4	56	6	10.7	208	34	16.3	43	13	30.2	
事業所規模	5～9人	399	638	202	31.7	174	37	21.3	279	49	17.6	247	78	31.6
	10～29人	544	998	251	25.2	501	41	8.2	790	119	15.1	709	162	22.8
	30～49人	165	403	84	20.8	251	31	12.4	413	72	17.4	356	103	28.9
	50～99人	107	317	35	11.0	325	23	7.1	928	57	6.1	1,192	135	11.3
	100～299人	74	303	27	8.9	365	27	7.4	858	117	13.6	821	191	23.3
	300人以上	33	222	11	5.0	366	9	2.5	2,426	201	8.3	1,986	515	25.9
	不明	48	89	25	28.1	47	8	17.0	221	39	17.6	64	15	23.4

(3) 女性管理職が3割に満たない理由

「従業員全体に占める女性従業員の割合が低いため」が45.9%、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため」が44.8%

女性管理職が3割に満たない理由としては、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」が45.9%、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため」が44.8%となっている。

事業所規模では、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」は「100～299人」で56.0%、「300人以上」で59.3%と他よりも多くなっている。また、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため」は30人以上で割合が高い。

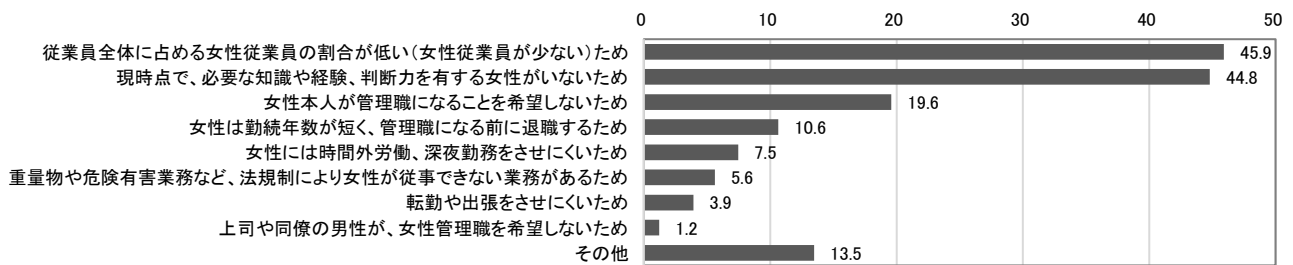


図 33 女性管理職が3割に満たない理由（複数回答）（単位：％）

表 43 女性管理職が3割に満たない理由（複数回答）

（単位：事業所、％）

産業・規模	回答事業所数	理由										無回答
		従業員全体に占める女性従業員の割合が低い(女性従業員が少ない)ため	現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため	女性本人が管理職になることを希望しないため	女性は勤続年数が短く、管理職になる前に退職するため	女性には時間外労働、深夜勤務をさせにくいため	重量物や危険有害業務など、法規制により女性が従事できない業務があるため	転勤や出張をさせにくいため	上司や同僚の男性が、女性管理職を希望しないため	その他		
調査産業計	817	375	366	160	87	61	46	32	10	110	73	
	-	45.9	44.8	19.6	10.6	7.5	5.6	3.9	1.2	13.5	-	
産業	建設業	107	65.4	34.6	11.2	2.8	11.2	14.0	1.9	0.9	5.6	14
	製造業	174	50.6	48.9	27.6	4.6	8.0	4.6	5.2	2.3	14.4	9
	情報通信業	20	60.0	55.0	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	49	42.9	57.1	28.6	14.3	12.2	6.1	2.0	4.1	8.2	5
	卸売業、小売業	165	44.8	46.1	19.4	15.8	8.5	8.5	6.1	1.2	12.1	13
	金融業、保険業	33	27.3	39.4	21.2	21.2	12.1	0.0	6.1	3.0	21.2	3
	不動産業、物品賃貸業	8	50.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	15	60.0	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	13.3	0
	宿泊業、飲食サービス業	34	29.4	41.2	17.6	14.7	2.9	0.0	5.9	0.0	14.7	8
	生活関連サービス業、娯楽業	19	52.6	42.1	21.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	1
	教育、学習支援業	12	33.3	66.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	2
	医療、福祉	39	5.1	46.2	15.4	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	35.9	5
	サービス業(他に分類されないもの)	115	44.3	47.0	16.5	13.9	4.3	2.6	2.6	0.0	15.7	7
	不明	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5～9人	198	39.9	29.8	17.7	7.6	8.1	7.1	2.5	1.0	18.2	28
	10～29人	337	48.1	41.2	19.9	10.4	8.6	5.9	5.0	1.5	15.7	31
	30～49人	107	44.9	60.7	15.0	10.3	5.6	1.9	2.8	0.9	7.5	3
	50～99人	73	41.1	61.6	15.1	9.6	8.2	5.5	0.0	0.0	5.5	1
	100～299人	50	56.0	58.0	36.0	20.0	6.0	8.0	8.0	4.0	6.0	5
	300人以上	27	59.3	66.7	37.0	25.9	3.7	3.7	7.4	0.0	0.0	2
	不明	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

「その他」の主なもの パートのみのため・管理職が必要ない・小規模事業所のため など

(4) 女性の登用、女性活躍推進について

①女性登用、女性活躍推進の取り組み状況

取り組みをして「いる」が55.0%

女性の登用、女性活躍推進に取り組んで「いる」事業所は、55.0%となっている。

具体的に取り組んでいる内容としては、「キャリア形成につながる部署・役職に、意欲・能力がある女性を積極的に登用している」が42.8%と最も多い。次に、「キャリア形成のための研修を実施している」で34.4%、「トイレ・更衣室・休憩室などの環境整備や機械・設備の導入による業務上の環境整備」で32.0%、「非正規社員の正社員登用制度を整備している」で30.6%と続いている。

表 44 女性登用、女性活躍推進の取り組み状況 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いる	789	55.0
いない	645	45.0
合計	1,434	100.0
無回答	81	-

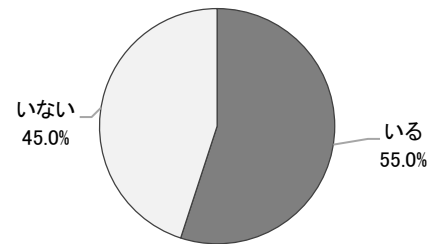


図 34 女性登用、女性活躍推進の取り組み状況 (単位: %)

表 45 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる内容 (複数回答) (単位:事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	キャリア形成につながる部署・役職に、意欲・能力がある女性を積極的に登用している	キャリア形成のための研修を実施している	トイレ・更衣室・休憩室などの環境整備や機械・設備の導入による業務上の環境整備	非正規社員の正社員登用制度を整備している	担当者や担当部署を決めるなど推進体制を整備している	次世代育成支援促進行動計画を策定している(100人以下は努力義務)	女性活躍推進行動計画を策定している(300人以下は努力義務)	その他	無回答	
											割合
調査産業計	759	325	261	243	232	182	87	82	56	30	
	-	42.8	34.4	32.0	30.6	24.0	11.5	10.8	7.4	-	
産業	建設業	50	32.0	32.0	46.0	20.0	24.0	14.0	10.0	4.0	0
	製造業	113	37.2	22.1	37.2	30.1	28.3	23.9	18.6	8.8	3
	情報通信業	17	47.1	35.3	23.5	23.5	35.3	11.8	17.6	17.6	0
	運輸業、郵便業	38	34.2	31.6	57.9	31.6	13.2	21.1	23.7	0.0	2
	卸売業、小売業	135	39.3	27.4	23.7	30.4	25.9	9.6	13.3	8.1	8
	金融業、保険業	32	65.6	59.4	12.5	25.0	31.3	18.8	18.8	9.4	0
	不動産業、物品賃貸業	9	11.1	11.1	33.3	33.3	33.3	11.1	11.1	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	50.0	70.0	35.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	42	45.2	31.0	23.8	31.0	33.3	0.0	2.4	9.5	3
	生活関連サービス業、娯楽業	24	33.3	45.8	25.0	33.3	25.0	16.7	12.5	0.0	1
	教育、学習支援業	19	36.8	36.8	26.3	31.6	15.8	5.3	10.5	21.1	1
	医療、福祉	139	51.1	46.8	37.4	42.4	18.7	5.8	2.9	10.8	5
	サービス業(他に分類されないもの)	101	45.5	29.7	25.7	23.8	21.8	5.9	5.9	3.0	6
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	176	36.4	30.7	34.1	22.2	26.1	4.5	7.4	11.9	14
	10~29人	294	42.5	32.0	33.0	28.2	26.2	7.1	8.5	8.2	8
	30~49人	99	36.4	37.4	30.3	32.3	18.2	6.1	3.0	5.1	3
	50~99人	76	53.9	38.2	27.6	38.2	23.7	6.6	2.6	5.3	2
	100~299人	59	57.6	40.7	30.5	49.2	20.3	37.3	22.0	0.0	0
	300人以上	30	50.0	50.0	23.3	43.3	20.0	66.7	76.7	3.3	1
	不明	25	-	-	-	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 女性の採用・短時間労働・保育 など

②女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる理由

取り組む理由は、「女性の能力が発揮されることにより、生産性の向上が図られるため」が58.1%

女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる理由は、「女性の能力が発揮されることにより、生産性の向上が図られるため」が58.1%と最も多い。次に、「男女ともに職務遂行能力により評価されるという意識を高めるため」で42.9%、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、よい人材を確保できるため」で41.5%、「女性社員の能力発揮が競争力強化につながるため」で28.8%、「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」で28.1%、「顧客ニーズに的確に対応するため」で24.3%、「職場全体のモラルの向上に資するため」で24.1%、「企業イメージの向上に資するため」で16.5%、「将来の労働力人口の減少に備え、労働力を確保するため」で15.5%と続いている。その他は5.5%。

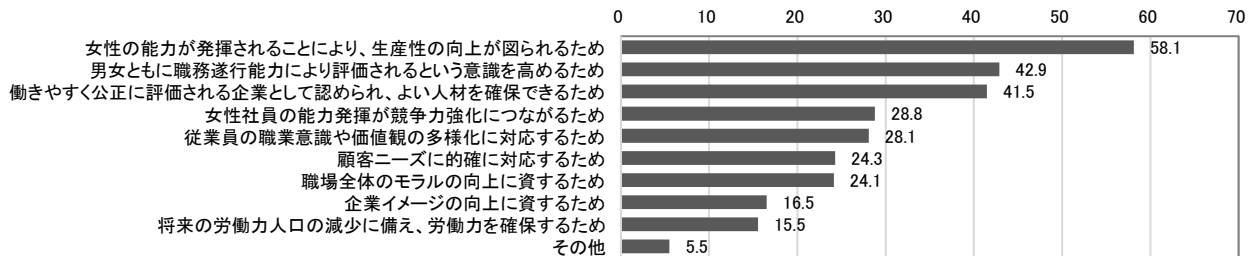


図 35 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる理由（複数回答）（単位：%）

表 46 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる理由（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	女性の能力が発揮されることにより、生産性の向上が図られるため	男女ともに職務遂行能力により評価されるという意識を高めるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、よい人材を確保できるため	女性社員の能力発揮が競争力強化につながるため	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	顧客ニーズに的確に対応するため	職場全体のモラルの向上に資するため	企業イメージの向上に資するため	将来の労働力人口の減少に備え、労働力を確保するため	その他	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
調査産業計	709	412	304	294	204	199	172	171	117	110	39	80	
	-	58.1	42.9	41.5	28.8	28.1	24.3	24.1	16.5	15.5	5.5	-	
産業	建設業	49	50.0	42.0	44.0	32.0	26.0	16.0	20.0	24.0	14.0	4.0	1
	製造業	106	57.8	43.1	39.7	23.3	28.4	6.0	19.8	12.9	13.8	6.0	10
	情報通信業	16	47.1	41.2	41.2	23.5	23.5	5.9	17.6	17.6	17.6	5.9	1
	運輸業、郵便業	34	47.5	25.0	20.0	22.5	17.5	2.5	25.0	20.0	27.5	0.0	6
	卸売業、小売業	133	56.6	34.3	35.7	28.7	22.4	25.2	16.8	12.6	18.2	4.2	10
	金融業、保険業	27	62.5	46.9	56.3	40.6	50.0	28.1	37.5	21.9	18.8	3.1	5
	不動産業、物品賃貸業	8	44.4	66.7	22.2	11.1	33.3	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	19	60.0	55.0	35.0	45.0	15.0	20.0	15.0	15.0	15.0	5.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	38	60.0	33.3	33.3	28.9	20.0	31.1	17.8	17.8	8.9	4.4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	44.0	36.0	32.0	20.0	36.0	40.0	20.0	28.0	16.0	0.0	4
	教育、学習支援業	16	35.0	45.0	35.0	25.0	25.0	30.0	15.0	15.0	10.0	10.0	4
	医療、福祉	125	43.8	37.5	38.2	18.8	25.7	25.7	22.2	9.0	6.9	9.0	19
	サービス業(他に分類されないもの)	99	55.1	38.3	38.3	26.2	20.6	29.0	29.9	15.0	13.1	2.8	8
	不明	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所規模	5～9人	167	53.7	27.4	24.7	20.5	18.4	18.4	17.4	9.5	9.5	7.9	23
	10～29人	272	52.6	39.4	37.7	29.8	23.2	25.2	22.2	16.9	12.6	5.0	30
	30～49人	92	51.0	42.2	38.2	18.6	27.5	19.6	29.4	12.7	12.7	3.9	10
	50～99人	71	44.9	43.6	38.5	21.8	28.2	20.5	12.8	7.7	17.9	2.6	7
	100～299人	54	54.2	55.9	50.8	30.5	39.0	16.9	25.4	18.6	16.9	1.7	5
	300人以上	29	61.3	48.4	64.5	48.4	48.4	25.8	35.5	41.9	35.5	0.0	2
	不明	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

「その他」の主なもの 労働力確保のため・女性が多い職場のため など

③女性登用、女性活躍推進のための取り組みをしていない理由

取り組んでいない理由は、「家事・育児との両立に考慮する必要があるから」が25.2%、「女性の就業意識がそれほど高くないから」が23.3%

女性登用、女性活躍推進のための取り組みをしていない理由は、「家事・育児との両立に考慮する必要があるから」が25.2%、「女性の就業意識がそれほど高くないから」が23.2%と最も多い。つぎに、「女性の平均勤続年数が男性に比べ短いから」で14.6%と続いている。

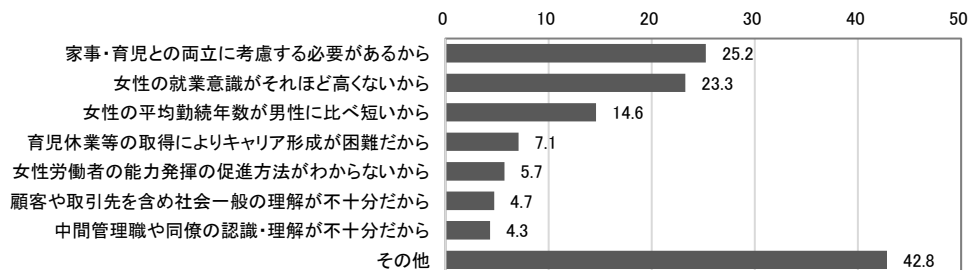


図 36 女性登用、女性活躍推進のための取り組みをしていない理由（複数回答）（単位：%）

表 47 女性登用、女性活躍推進のための取り組みをしていない理由（複数回答）（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	家事・育児との両立に考慮する必要があるから	女性の就業意識がそれほど高くないから	女性の平均勤続年数が男性に比べ短いから	育児休業等の取得によりキャリア形成が困難だから	女性労働者の能力発揮の促進方法がわからないから	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分だから	中間管理職や同僚の認識・理解が不十分だから	その他	無回答	
		25.2	23.3	14.6	7.1	5.7	4.7	4.3	42.8	-	
調査産業計	507	128	118	74	36	29	24	22	217	138	
	-	25.2	23.3	14.6	7.1	5.7	4.7	4.3	42.8	-	
産業	建設業	86	23.3	27.9	9.3	3.5	9.3	5.8	2.3	41.9	22
	製造業	112	33.0	28.6	14.3	8.0	6.3	4.5	5.4	32.1	21
	情報通信業	10	20.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	50.0	0
	運輸業、郵便業	24	16.7	33.3	16.7	0.0	4.2	8.3	4.2	41.7	3
	卸売業、小売業	92	30.4	22.8	20.7	14.1	3.3	4.3	9.8	33.7	33
	金融業、保険業	6	50.0	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	1
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	5	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	30	16.7	20.0	6.7	0.0	3.3	0.0	3.3	60.0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	1
	教育、学習支援業	6	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	4
	医療、福祉	49	14.3	2.0	6.1	4.1	0.0	0.0	4.1	83.7	19
	サービス業(他に分類されないもの)	61	23.0	16.4	18.0	11.5	8.2	9.8	0.0	44.3	17
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	5
事業所規模	5～9人	186	22.6	18.3	11.8	5.4	5.9	3.8	1.6	51.6	66
	10～29人	212	25.0	24.5	15.1	6.6	7.5	4.7	6.1	38.7	48
	30～49人	48	25.0	33.3	16.7	10.4	0.0	4.2	6.3	31.3	13
	50～99人	22	31.8	22.7	18.2	9.1	0.0	0.0	4.5	45.5	6
	100～299人	14	50.0	21.4	21.4	21.4	14.3	28.6	0.0	35.7	1
	300人以上	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0
	不明	23	-	-	-	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの：すでに活躍している・パートが多いため・女性が少ない職場 など

(5) 女性従業員の定着に向けた取り組みについて

取り組んで「いる」が71.9%

女性従業員の定着に向けた取り組みをして「いる」は71.9%となっている。

具体的な取り組み内容は、「休暇制度（育児・介護を含む）の改善」が55.1%と最も多い。次に、「人間関係、コミュニケーションの活性化」で39.4%、「責任のある仕事を任せる」で36.7%、「職場環境（事務室等）の快適化」で35.7%と続いている。

表 48 女性登用、女性活躍推進の取り組み状況（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合
いる	1,032	71.9
いない	403	28.1
合計	1,435	100.0
無回答	80	-

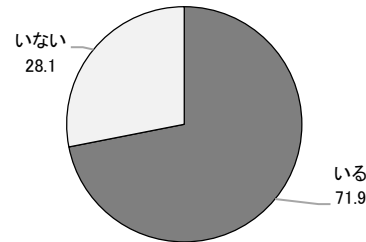


図 37 女性登用、女性活躍推進の取り組み状況（単位：%）

表 49 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる内容（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	取り組み内容														無回答
		休暇制度(育児・介護を含む)の改善	人間関係、コミュニケーションの活性化	責任のある仕事を任せる	職場環境(事務室等)の快適化	賃金の改善	業務負担の軽減	福利厚生等の改善	多様な働き方(フレックスタイム等)の導入	遠距離通勤を伴う転勤をさせない	人事考課の改善	キャリアアップの提示	多様な働き方の推進のための制度※を利用	その他		
調査産業計	1,026	565	404	377	366	288	273	211	189	87	77	65	28	17	6	
	-	55.1	39.4	36.7	35.7	28.1	26.6	20.6	18.4	8.5	7.5	6.3	2.7	1.7	-	
産業	建設業	83	57.8	31.3	32.5	41.0	19.3	20.5	13.3	15.7	2.4	2.4	1.2	7.2	2.4	0
	製造業	171	60.2	35.1	33.9	33.3	21.1	21.1	15.8	21.1	4.1	8.2	4.1	2.9	1.8	0
	情報通信業	21	81.0	33.3	23.8	23.8	19.0	19.0	19.0	42.9	4.8	9.5	9.5	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	43	44.2	37.2	44.2	46.5	18.6	27.9	20.9	14.0	14.0	2.3	4.7	0.0	2.3	2
	卸売業、小売業	186	47.8	37.1	38.2	30.6	32.8	24.2	15.6	13.4	10.8	8.6	6.5	2.2	1.1	2
	金融業、保険業	32	68.8	31.3	28.1	43.8	25.0	21.9	40.6	12.5	40.6	15.6	21.9	3.1	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	9	66.7	22.2	55.6	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	21	52.4	42.9	38.1	47.6	23.8	38.1	28.6	38.1	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	49	30.6	55.1	36.7	34.7	28.6	26.5	14.3	28.6	4.1	6.1	4.1	0.0	2.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	25	60.0	48.0	40.0	24.0	48.0	20.0	32.0	8.0	20.0	8.0	8.0	4.0	0.0	1
	教育、学習支援業	26	61.5	34.6	23.1	30.8	19.2	23.1	3.8	26.9	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	0
	医療、福祉	200	65.5	48.0	34.5	34.0	37.5	39.0	33.0	20.0	7.5	11.0	11.5	3.0	2.5	0
	サービス業(他に分類されないもの)	128	44.5	39.1	46.1	41.4	22.7	27.3	19.5	13.3	8.6	5.5	2.3	2.3	1.6	1
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	283	46.6	44.5	33.9	36.7	29.3	29.3	19.1	18.0	5.3	4.2	4.6	0.4	2.5	1
	10~29人	378	50.8	38.6	37.0	37.8	27.5	22.5	21.2	17.5	7.7	6.1	5.8	4.0	1.6	4
	30~49人	132	57.6	30.3	40.9	37.1	31.8	29.5	21.2	18.2	6.8	9.1	5.3	0.0	1.5	0
	50~99人	96	68.8	33.3	42.7	28.1	26.0	29.2	24.0	18.8	6.3	13.5	4.2	1.0	0.0	0
	100~299人	69	76.8	39.1	27.5	34.8	23.2	29.0	20.3	17.4	21.7	11.6	11.6	7.2	1.4	1
	300人以上	31	80.6	58.1	38.7	29.0	9.7	29.0	25.8	35.5	25.8	19.4	19.4	16.1	3.2	0
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

※「イクボス・温かボス宣言」「職場いきいきアドバンスカンパニー」など「その他」の主なもの 本人との話し合い・子育て支援の充実など

6 家庭と仕事の両立支援について

(1) 育児について

①平成 29 年度中の本人又は配偶者の出産

「いた」は 28.7%

平成 29 年度中に本人又は配偶者の出産があった従業員は、「いた」が 28.7%となっている。

育児休業の取得状況としては、女性が 92.9%、男性は、13.3%となっている。

産業別では、女性の育児休業取得割合は、「宿泊業，飲食サービス業」で 71.4%、「教育，学習支援業」で 80.6%と、他よりも低くなっている。一方、男性の育児休業割合は、「金融業，保険業」が 75.3%と他よりも高くなっている。

表 50 平成 29 年度中の本人又は配偶者が出産した従業員
のいる事業所 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いた	425	28.7
いなかった	1,057	71.3
合計	1,482	100.0
無回答	33	-

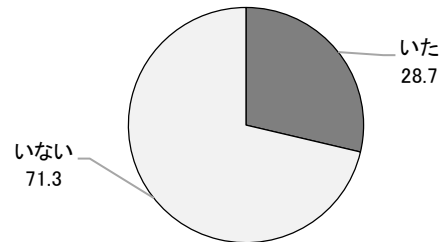


図 38 平成 29 年度中の本人又は配偶者が出産した従業員 (単位：%)

表 51 平成 29 年度中の本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位：事業所、人)

産業・規模	対象事業所数	いた 育児休業 取得者の 事業所数	育児 休業 取得事業 所割合	女性			男性			
				従業員(人)	出産のあった うち育児休業 取得者(人)	割合(%)	従業員(人)	出産のあった うち育児休業 取得者(人)	割合(%)	
調査産業計	425	262	61.6	794	738	92.9	751	100	13.3	
前回調査計	479	259	54.0	725	711	98.1	1,148	62	5.4	
産業	建設業	41	17	41.5	24	22	91.7	69	5	7.2
	製造業	76	47	61.8	79	76	96.2	178	5	2.8
	情報通信業	13	9	69.2	140	136	97.1	103	6	5.8
	運輸業，郵便業	20	10	50.0	13	13	100.0	45	4	8.9
	卸売業，小売業	75	42	56.0	95	85	89.5	116	5	4.3
	金融業，保険業	17	12	70.6	111	111	100.0	85	64	75.3
	不動産業，物品賃貸業	3	2	66.7	3	3	100.0	10	0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	4	2	50.0	4	4	100.0	3	0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	21	9	42.9	14	10	71.4	17	1	5.9
	生活関連サービス業，娯楽業	9	6	66.7	8	8	100.0	6	1	16.7
	教育，学習支援業	9	7	77.8	98	79	80.6	6	2	33.3
	医療，福祉	81	66	81.5	137	130	94.9	43	4	9.3
	サービス業（他に分類されないもの）	42	26	61.9	56	51	91.1	57	2	3.5
不明	14	7	50.0	12	10	83.3	13	1	7.7	
事業所規模	5～9人	65	38	58.5	58	48	82.8	36	7	19.4
	10～29人	120	59	49.2	202	189	93.6	176	9	5.1
	30～49人	70	34	48.6	45	39	86.7	57	2	3.5
	50～99人	61	39	63.9	55	51	92.7	97	7	7.2
	100～299人	63	54	85.7	108	105	97.2	131	1	0.8
	300人以上	32	28	87.5	297	278	93.6	240	74	30.8
不明	14	10	71.4	29	28	96.6	14	0	0.0	

②平成 29 年度中の育児休業取得期間

女性は「1 年以下」が 59.6%、男性は「1 ヶ月以下」が 91.5%

育児休業の取得期間は、女性は「1 年以下」が 59.6%と最も多い。次に、「2 年以下」で 25.2%となる。一方、男性は、「1 か月以下」が 91.5%と最も多くなっている。

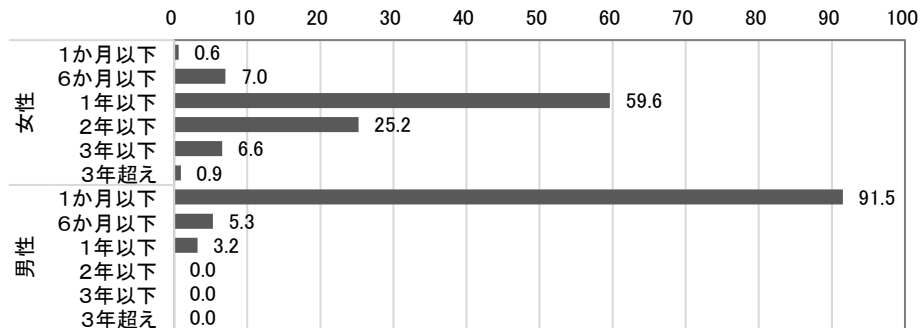


図 39 平成 29 年度中の育児休業取得状況 (単位 : %)

表 52 平成 29 年度中の育児休業取得状況

(単位 : 事業所、人、%)

産業・規模	対象事業所数	女性								男性							
		取得者総数	取得割合						無回答	取得者総数	取得割合						無回答
			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え	
調査産業計	425	654	0.6	7.0	59.6	25.2	6.6	0.9	9	94	91.5	5.3	3.2	0.0	0.0	0.0	4
前回調査計	479	675	2.4	7.1	60.4	25.2	4.6	0.3	-	59	74.6	8.5	8.5	1.7	1.7	5.1	-
産業	建設業	41	21	0.0	19.0	52.4	28.6	0.0	0	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	製造業	76	78	1.3	5.1	59.0	33.3	1.3	0.0	1	5	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0
	情報通信業	13	133	0.8	11.3	87.2	0.8	0.0	0.0	1	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	20	12	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0	0.0	1	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業、小売業	75	96	0.0	4.2	59.4	33.3	1.0	2.1	2	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	金融業、保険業	17	18	0.0	0.0	72.2	27.8	0.0	0.0	3	64	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	21	10	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0	0.0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	8	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	9	79	2.5	12.7	21.5	44.3	19.0	0.0	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	81	130	0.0	2.3	43.8	32.3	19.2	2.3	1	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	1
	サービス業（他に分類されないもの）	42	51	0.0	5.9	76.5	15.7	2.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	1
	不明	14	11	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9 人	65	47	0.0	14.9	63.8	19.1	2.1	0.0	2	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	10~29 人	120	191	0.5	9.4	77.5	10.5	1.0	1.0	1	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	30~49 人	70	38	0.0	0.0	73.7	23.7	2.6	0.0	1	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	50~99 人	61	51	2.0	3.9	58.8	23.5	9.8	2.0	1	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	1
	100~299 人	63	99	0.0	7.1	69.7	22.2	1.0	0.0	2	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	300 人以上	32	199	1.0	5.5	36.2	39.7	16.6	1.0	2	74	93.2	5.4	1.4	0.0	0.0	0
	不明	14	29	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0

③平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の産休等の状況について

「産休取得者がいる」は 6.2%、「育休取得者がいる」は 5.7%

正社員以外（有期契約社員、パート等）の産休等の状況については、「産休取得者がいる」が 6.2%、「育休取得者がいる」が 5.7%となっている。一方、「いない」は 90.1%となっている。

事業所規模では、「産休取得者がいる」は、「300 人以上」で 30.3%と最も多い。

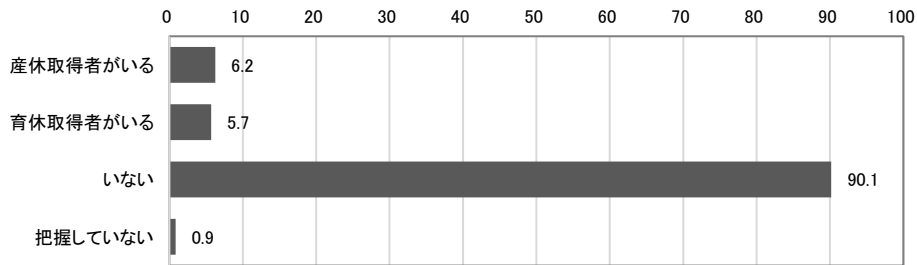


図 40 平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の産休等の状況（単位：%）

表 53 平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の産休等の状況

（単位：事業所、%）

産業・規模		回答事業所数	産休取得者がいる	育休取得者がいる	いない	把握していない	無回答
調査産業計		1,410	88	80	1,271	12	105
		-	6.2	5.7	90.1	0.9	-
産業	建設業	151	4.0	0.0	95.4	0.7	9
	製造業	244	3.7	3.7	93.9	0.0	17
	情報通信業	24	12.5	8.3	87.5	0.0	3
	運輸業, 郵便業	65	6.2	3.1	87.7	3.1	2
	卸売業, 小売業	268	4.9	5.6	91.0	1.9	12
	金融業, 保険業	39	7.7	12.8	82.1	0.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	10	0.0	0.0	100.0	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	3.8	3.8	96.2	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	87	3.4	4.6	92.0	0.0	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	35	5.7	8.6	88.6	0.0	1
	教育, 学習支援業	29	10.3	10.3	89.7	0.0	5
	医療, 福祉	210	14.3	13.8	80.0	0.0	21
	サービス業(他に分類されないもの)	179	5.0	3.4	92.2	1.7	16
	不明	43	-	-	-	-	6
事業所規模	5~9 人	430	3.5	1.9	94.9	0.5	46
	10~29 人	556	3.8	4.1	93.3	0.7	35
	30~49 人	166	5.4	8.4	88.6	0.6	7
	50~99 人	104	8.7	6.7	87.5	1.0	6
	100~299 人	74	25.7	18.9	67.6	1.4	1
	300 人以上	33	30.3	33.3	48.5	6.1	1
	不明	47	-	-	-	-	9

(2) 介護について

①平成 29 年度中に介護休暇を取得

「いた」は 3.7%

平成 29 年度中に家族のために介護休暇を取得した従業員が「いた」という回答は 3.7%となっている。

家族のために介護休暇を取得していた従業員のうち、介護休業取得者割合は、女性で 58.5%、男性で 53.3%となる。一方、介護を理由に離職した者の割合は、女性が 20.8%で、男性は 4.4%となっている。

表 54 平成 29 年度中に家族のための介護休暇を取得した従業員のいた事業所 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いた	54	3.7
いなかった	1,405	95.4
把握していない	13	0.9
合計	1,472	100.0
無回答	43	-

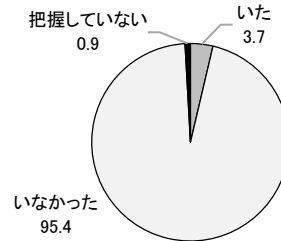


図 41 平成 29 年度中に家族のための介護休暇を取得した従業員 (単位：%)

表 55 平成 29 年度中に介護休暇を取得した従業員の状況 (単位：事業所、人、%)

産業・規模	回答事業所数	女性			男性			
		介護休暇を取得した、家族を介護していた従業員数(A)	(A)のうち介護休業取得者割合	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	介護休暇を取得した、家族を介護していた従業員数(A)	(A)のうち介護休業取得者割合	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	
調査産業計	54	53	58.5	20.8	45	53.3	4.4	
産業	建設業	3	2	100.0	50.0	3	100.0	0.0
	製造業	8	8	25.0	12.5	16	12.5	0.0
	情報通信業	1	8	12.5	50.0	5	0.0	40.0
	運輸業、郵便業	7	1	100.0	0.0	6	100.0	0.0
	卸売業、小売業	9	11	63.6	36.4	3	66.7	0.0
	金融業、保険業	2	1	100.0	0.0	1	100.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2	100.0	0.0	1	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	-	-	0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	-	-	0	-	-
	教育、学習支援業	3	7	100.0	0.0	2	100.0	0.0
	医療、福祉	11	9	66.7	11.1	2	100.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	7	4	50.0	0.0	5	100.0	0.0
	不明	1	0	-	-	1	-	-
事業所規模	5～9 人	6	7	57.1	28.6	1	100.0	0.0
	10～29 人	11	13	46.2	46.2	14	57.1	14.3
	30～49 人	6	5	20.0	0.0	3	100.0	0.0
	50～99 人	10	6	66.7	0.0	7	57.1	0.0
	100～299 人	10	7	85.7	28.6	3	100.0	0.0
	300 人以上	10	15	66.7	6.7	16	31.3	0.0
	不明	1	0	-	-	1	-	-

②平成 29 年度中に家族のために取得した介護休業

「1ヶ月以下」が女性で 41.9%、男性で 58.3%

平成 29 年度中に家族のために取得した介護休業期間は、「1ヶ月以下」が女性で 41.9%、男性で 58.3%と最も多くなっている。「1年超え」という回答は、男性、女性ともに無い。

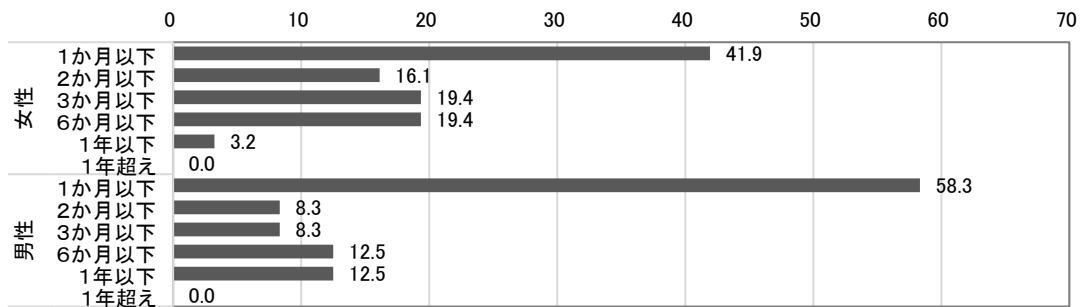


図 42 平成 29 年度中に家族のために介護休業を取得した従業員の介護休業期間（単位：％）

表 56 平成 29 年度中に家族のために介護休業を取得した従業員の介護休業期間

（単位：事業所、人）

産業・規模	対象事業所数	女性							男性						
		取得者総数	取得割合						取得者総数	取得割合					
			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え		1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え
調査産業計	54	31	41.9	16.1	19.4	19.4	3.2	0.0	24	58.3	8.3	8.3	12.5	12.5	0.0
前回調査計	266	47	82.9	14.6	2.4	-	-	-	26	83.6	1.8	14.5	-	-	-
産業	建設業	3	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	8	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	7	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	卸売業、小売業	9	7	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	金融業、保険業	2	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3	7	28.6	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	11	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	7	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
不明	1	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	6	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	11	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	8	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	30～49人	6	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	10	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	4	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	100～299人	10	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
	300人以上	10	10	10.0	20.0	20.0	40.0	10.0	0.0	5	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0
	不明	1	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-

③平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の介護休暇等の取得について

「介護休暇取得者がいる」は 0.8%、「介護休業取得者がいる」は 0.2%

平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の介護休暇等の取得は、「介護休暇取得者がいる」が 0.8%、「介護休業取得者がいる」が 0.2%となっている。

従業員規模では、「介護休暇取得者がいる」は、「300 人以上」で 6.1%と最も多く、次いで「50～99 人」で 3.9%となっている。

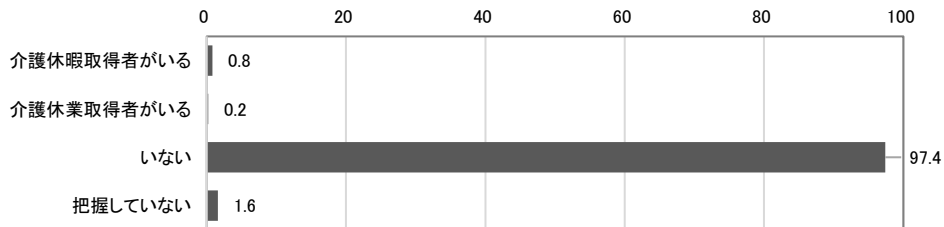


図 43 平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の介護休暇等の取得状況（単位：%）

表 57 平成 29 年度中の正社員以外（有期契約社員、パート等）の介護休暇等の取得状況（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	介護休暇取得者がいる	介護休業取得者がいる	いない	把握していない	無回答	
調査産業計	1,380	11	3	1,344	22	135	
	-	0.8	0.2	97.4	1.6	-	
産業	建設業	143	0.7	0.0	97.9	1.4	17
	製造業	242	1.2	0.0	97.9	0.8	19
	情報通信業	24	4.2	0.0	95.8	0.0	3
	運輸業, 郵便業	63	1.6	0.0	96.8	1.6	4
	卸売業, 小売業	262	0.0	0.8	97.3	1.9	18
	金融業, 保険業	39	0.0	0.0	97.4	2.6	3
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	0.0	100.0	0.0	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	0.0	3.8	92.3	3.8	0
	宿泊業, 飲食サービス業	87	0.0	0.0	98.9	1.1	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	0.0	0.0	96.8	3.2	5
	教育, 学習支援業	30	3.3	0.0	96.7	0.0	4
	医療, 福祉	208	1.4	0.0	98.1	0.5	23
	サービス業(他に分類されないもの)	174	0.6	0.0	96.0	3.4	21
	不明	42	-	-	-	-	7
事業所規模	5～9 人	421	0.5	0.2	98.6	0.7	55
	10～29 人	543	0.4	0.2	98.3	1.1	48
	30～49 人	161	0.6	0.0	96.3	3.1	12
	50～99 人	102	3.9	0.0	94.1	2.0	8
	100～299 人	73	0.0	1.4	97.3	1.4	2
	300 人以上	33	6.1	0.0	84.8	9.1	1
	不明	47	-	-	-	-	9

7 がんの治療と仕事の両立支援について

(1) 「がん」と診断された従業員について

「いた」は11.0%

平成29年度中に「がん」と診断された従業員が「いた」事業所は、11.0%となっている。

「がん」と診断された従業員で、「うち退職(予定者を含む)者」は、女性が13.6%、男性が18.2%となっている。

表58 平成29年度中に「がん」と診断された従業員
のいる事業所 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いた	162	11.0
いなかった	1,245	84.5
把握していない	67	4.5
合計	1,474	100.0
無回答	41	-

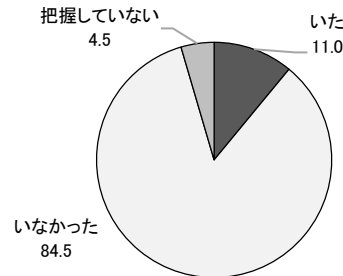


図44 平成29年度中に「がん」と診断された従業員 (単位：%)

表59 平成29年度中に「がん」と診断された従業員数及び退職者数

(単位：事業所、人、%)

産業・規模	対象事業所数	女性			男性			
		「がん」と診断された従業員	うち退職(予定者を含む)者	退職(予定者を含む)者割合	「がん」と診断された従業員	うち退職(予定者を含む)者	退職(予定者を含む)者割合	
調査産業計	162	88	12	13.6	110	20	18.2	
産業	建設業	21	3	1	33.3	20	2	10.0
	製造業	37	20	1	5.0	22	3	13.6
	情報通信業	1	1	0	0.0	0	0	-
	運輸業、郵便業	12	1	0	0.0	14	2	14.3
	卸売業、小売業	26	21	2	9.5	18	1	5.6
	金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2	0	0	-	3	2	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	4	0	0	-	3	0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7	4	2	50.0	4	0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0.0	0	0	-
	教育、学習支援業	4	3	1	33.3	1	0	0.0
	医療、福祉	26	25	2	8.0	6	4	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	15	5	1	20.0	13	6	46.2
	不明	6	4	2	50.0	6	0	0.0
事業所規模	5~9人	30	17	3	17.6	14	3	21.4
	10~29人	42	21	3	14.3	29	2	6.9
	30~49人	19	12	2	16.7	12	4	33.3
	50~99人	29	12	1	8.3	22	4	18.2
	100~299人	24	7	0	0.0	21	5	23.8
	300人以上	11	11	2	18.2	9	2	22.2
	不明	7	8	1	12.5	3	0	0.0

(2) がん検診の実施について

①がん検診の実施状況

「実施している」は43.7%

がん検診を「実施している」は43.7%となっている。

がん検診の実施方法は、「協会けんぽ・健保組合・共済組合等と共同実施」が81.4%と最も多い。次に、「事業主として事業所単独で実施」で13.9%となっている。

表 60 がん検診の実施状況 (単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
実施している	643	43.7
実施していない	828	56.3
合計	1,471	100.0
無回答	44	-

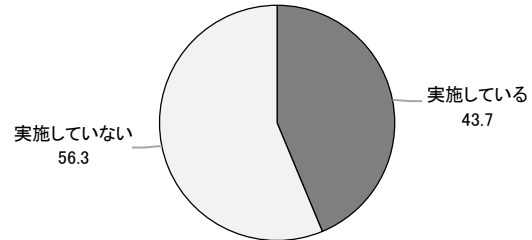


図 45 がん検診の実施状況 (単位：%)

表 61 がん検診の実施方法

(単位：事業所、%)

産業・規模		回答事業所数	協会けんぽ・健保組合・共済組合等と共同実施	事業主として事業所単独で実施	その他	無回答
調査産業計		624	508	87	29	19
		-	81.4	13.9	4.6	-
産業	建設業	63	77.8	15.9	6.3	3
	製造業	104	80.8	13.5	5.8	0
	情報通信業	9	88.9	0.0	11.1	1
	運輸業、郵便業	25	72.0	20.0	8.0	2
	卸売業、小売業	105	81.0	12.4	6.7	0
	金融業、保険業	29	96.6	0.0	3.4	1
	不動産業、物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	87.5	12.5	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	34	76.5	17.6	5.9	0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	92.9	0.0	7.1	0
	教育、学習支援業	5	40.0	40.0	20.0	0
	医療、福祉	113	73.5	23.9	2.7	7
	サービス業(他に分類されないもの)	77	89.6	9.1	1.3	1
	不明	26	-	-	-	4
事業所規模	5～9人	186	83.3	13.4	3.2	7
	10～29人	250	81.6	14.8	3.6	5
	30～49人	68	80.9	14.7	4.4	2
	50～99人	44	81.8	9.1	9.1	3
	100～299人	28	67.9	14.3	17.9	0
	300人以上	20	85.0	15.0	0.0	0
	不明	28	-	-	-	2

「その他」の主なもの 健康診断・人間ドック・同業種組合 など

②実施していない場合の受診支援策

「検診費用の補助」が29.2%、「勤務時間内の検診受診の許可」が20.2%

実施していない場合の受診支援策は、「検診費用の補助」が29.2%と最も多い。次に、「勤務時間内の検診受診の許可」で20.2%、「自治体実施のがん検診への案内・周知」で13.8%と続いている。一方、「特に何もしていない」は46.1%となっている。

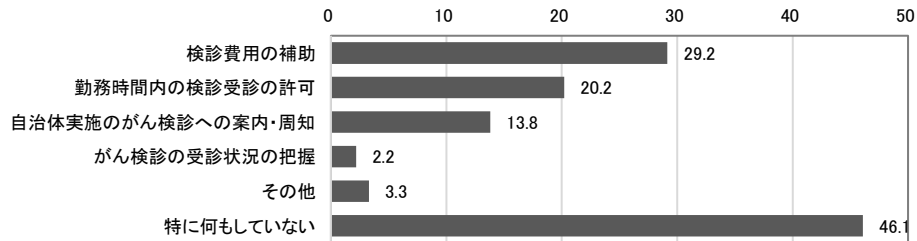


図46 実施していない場合の受診支援策体（複数回答）（単位：%）

表62 実施していない場合の受診支援策及び検診費用の補助主体（複数回答）（単位：事業所、%）

産業・規模	実施している受診支援策								検診費用の補助主体				
	回答事業所数	検診費用の補助	勤務時間内の検診受診の許可	自治体実施のがん検診への案内・周知	把握	がん検診の受診状況の把握	その他	特に何もしていない	無回答	回答事業所数	負担	法人が一部または全額	が一部または全額負担（保険者（協会けんぽ等））
調査産業計	638	186	129	88	14	21	294	190	163	88	75	23	-
	-	29.2	20.2	13.8	2.2	3.3	46.1	-	-	54.0	46.0	-	-
産業	建設業	73	32.9	26.0	13.7	1.4	1.4	35.6	17	22	36.4	63.6	2
	製造業	118	21.2	18.6	12.7	2.5	7.6	49.2	33	24	58.3	41.7	1
	情報通信業	14	50.0	21.4	21.4	0.0	0.0	28.6	3	7	14.3	85.7	0
	運輸業、郵便業	34	23.5	17.6	5.9	2.9	5.9	55.9	6	8	50.0	50.0	0
	卸売業、小売業	127	26.0	24.4	15.0	2.4	0.8	52.8	38	24	83.3	16.7	9
	金融業、保険業	7	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	4	4	50.0	50.0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	2	1	100.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	77.8	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1	1	4	0.0	100.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	38	28.9	13.2	15.8	2.6	2.6	52.6	16	9	55.6	44.4	2
	生活関連サービス業、娯楽業	16	25.0	18.8	18.8	0.0	6.3	31.3	5	3	33.3	66.7	1
	教育、学習支援業	22	27.3	9.1	4.5	0.0	0.0	59.1	6	4	75.0	25.0	2
	医療、福祉	84	35.7	14.3	16.7	3.6	6.0	39.3	25	28	64.3	35.7	2
	サービス業（他に分類されないもの）	82	26.8	18.3	13.4	1.2	1.2	48.8	27	21	38.1	61.9	1
	不明	10	-	-	-	-	-	-	7	4	-	-	0
事業所規模	5～9人	208	25.5	24.5	16.3	1.4	1.9	46.2	59	44	59.1	40.9	9
	10～29人	247	29.1	19.8	13.8	3.2	4.0	44.5	71	64	50.0	50.0	8
	30～49人	76	34.2	19.7	9.2	2.6	2.6	46.1	24	24	66.7	33.3	2
	50～99人	45	37.8	15.6	8.9	2.2	6.7	44.4	17	13	46.2	53.8	4
	100～299人	36	27.8	5.6	16.7	0.0	5.6	52.8	11	10	30.0	70.0	0
	300人以上	11	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8	3	2	0.0	100.0	0
	不明	15	-	-	-	-	-	-	5	6	-	-	0

「その他」の主なもの 健診診断・人間ドックのオプション支援 など

(3) がんと診断された従業員への支援制度・取組について

「ある」は33.6%、「検討中」は18.3%

がんと診断された従業員への支援制度・取組は、「ある」が33.6%、「検討中」が18.3%となっている。

支援制度・取組の内容は、「傷病手当金（健康保険）」が69.4%と最も多い。次に、「勤務時間の変更」で43.1%、「傷病休暇制度」で42.8%、「業務内容の変更や配置転換」で40.2%と続いている。

表 63 がんと診断された従業員への支援制度・取組
(単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
ある	486	33.6
検討中	265	18.3
ない	695	48.1
合計	1,446	100.0
無回答	69	-

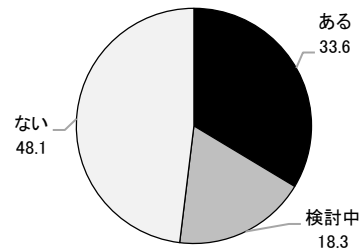


図 47 がんと診断された従業員への支援制度・取組 (単位：%)

表 64 がんと診断された従業員への支援制度・取組の内容 (複数回答) (単位：事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	傷病手当金(健康保険)	勤務時間の変更	傷病休暇制度	業務内容の変更や配置転換	時短勤務・時間単位での有給休暇	賃金等保障制度(補助金・見舞金等)	産業スタッフ等による相談支援	がんに関する従業員への研修	その他	無回答	
												割合
調査産業計	696	483	300	298	280	241	115	67	29	20	55	
	-	69.4	43.1	42.8	40.2	34.6	16.5	9.6	4.2	2.9	-	
産業	建設業	84	70.2	34.5	38.1	36.9	16.7	6.0	3.6	0.0	5	
	製造業	120	78.3	39.2	45.8	42.5	27.5	15.0	11.7	5.8	8	
	情報通信業	14	78.6	42.9	21.4	28.6	21.4	14.3	21.4	7.1	0.0	3
	運輸業, 郵便業	39	66.7	48.7	43.6	53.8	30.8	20.5	10.3	0.0	2.6	1
	卸売業, 小売業	117	61.5	48.7	46.2	37.6	34.2	20.5	4.3	0.9	5.1	8
	金融業, 保険業	20	75.0	15.0	60.0	40.0	30.0	5.0	15.0	25.0	0.0	2
	不動産業, 物品賃貸業	4	100.0	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	15	66.7	60.0	46.7	40.0	53.3	26.7	13.3	13.3	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	28	57.1	46.4	28.6	28.6	21.4	14.3	0.0	3.6	3.6	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	17	70.6	70.6	52.9	47.1	52.9	11.8	11.8	5.9	0.0	1
	教育, 学習支援業	13	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	7.7	7.7	0.0	0.0	3
	医療, 福祉	117	66.7	52.1	42.7	41.9	42.7	17.9	12.8	3.4	3.4	14
	サービス業(他に分類されないもの)	87	70.1	32.2	33.3	36.8	28.7	14.9	11.5	3.4	2.3	5
	不明	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	188	61.7	44.7	33.5	36.2	34.0	16.5	3.2	4.8	3.2	18
	10~29人	247	68.4	46.2	42.1	41.7	37.7	15.4	10.5	4.0	2.4	23
	30~49人	83	69.9	36.1	42.2	37.3	30.1	12.0	6.0	2.4	3.6	5
	50~99人	73	76.7	38.4	46.6	46.6	28.8	17.8	13.7	2.7	4.1	4
	100~299人	53	79.2	43.4	60.4	39.6	37.7	24.5	24.5	7.5	3.8	1
	300人以上	26	88.5	53.8	65.4	46.2	38.5	26.9	19.2	7.7	0.0	1
	不明	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

「その他」の主なもの がん保険加入・就業規則の見直し など

(4) がん患者の治療と仕事の両立支援について、行政に望む情報・取組・制度などについて

「がん患者の就労に関する助成金制度」が 62.9%

行政に望む情報・取組・制度などは、「がん患者の就労に関する助成金制度」が 62.9%と最も多い。次に、「他の事業所の取組事例の紹介」で 32.9%、「がんそのものや治療法等の基本的な情報」で 32.4%と続いている。

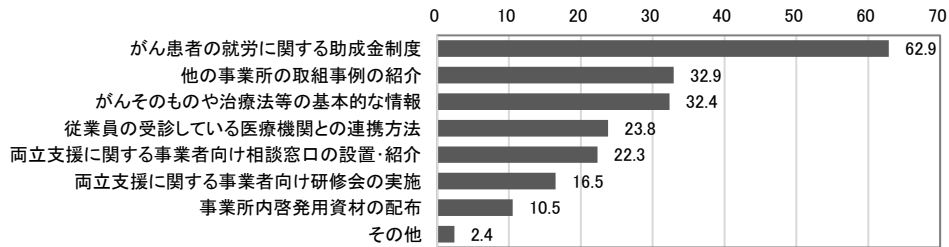


図 48 がん患者の治療と仕事の両立支援で行政に望む内容（複数回答）（単位：%）

表 65 がん患者の治療と仕事の両立支援で行政に望む内容（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	がん患者の就労に関する助成金制度	他の事業所の取組事例の紹介	がんそのものや治療法等の基本的な情報	従業員が受診している医療機関との連携方法	両立支援に関する事業者向け相談窓口の設置・紹介	両立支援に関する事業者向け研修会の実施	事業所内啓発用資材の配布	その他	無回答	
											調査産業計
調査産業計	1,236	777	407	400	294	276	204	130	30	279	
	-	62.9	32.9	32.4	23.8	22.3	16.5	10.5	2.4	-	
産業	建設業	135	70.4	35.6	27.4	23.0	28.9	14.1	6.7	1.5	25
	製造業	207	66.2	31.9	30.4	15.5	23.2	18.4	7.7	1.9	54
	情報通信業	25	64.0	40.0	40.0	20.0	12.0	16.0	20.0	0.0	2
	運輸業、郵便業	58	58.6	32.8	37.9	22.4	22.4	19.0	22.4	3.4	9
	卸売業、小売業	229	56.3	32.8	29.3	30.1	17.0	13.1	10.9	3.9	51
	金融業、保険業	36	38.9	33.3	55.6	22.2	38.9	19.4	16.7	5.6	6
	不動産業、物品賃貸業	9	55.6	44.4	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	25	76.0	36.0	48.0	32.0	24.0	16.0	16.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	65	64.6	26.2	27.7	18.5	23.1	10.8	4.6	6.2	31
	生活関連サービス業、娯楽業	30	66.7	33.3	26.7	26.7	40.0	10.0	3.3	0.0	6
	教育、学習支援業	27	74.1	29.6	25.9	22.2	29.6	14.8	11.1	0.0	7
	医療、福祉	191	69.6	33.5	28.8	23.6	19.4	27.2	9.4	2.6	40
	サービス業(他に分類されないもの)	160	57.5	31.9	40.0	27.5	20.0	11.9	11.3	1.3	35
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	10
事業所規模	5~9人	383	63.7	27.4	30.5	23.0	20.1	12.0	8.1	3.7	93
	10~29人	470	64.3	34.7	35.1	24.7	24.3	13.6	9.4	1.5	121
	30~49人	144	59.7	34.0	30.6	20.1	25.7	22.9	10.4	3.5	29
	50~99人	100	65.0	36.0	29.0	25.0	21.0	26.0	17.0	0.0	10
	100~299人	67	59.7	40.3	29.9	23.9	23.9	31.3	17.9	0.0	8
	300人以上	31	51.6	48.4	38.7	35.5	29.0	25.8	22.6	3.2	3
	不明	41	-	-	-	-	-	-	-	-	15

「その他」の主なもの 心のケア・がんの早期発見 など

8 ハラスメント対策

(1) ハラスメント対策の現状について

①セクシャルハラスメント

「規則等で対応方針を定めている」は43.5%

セクシャルハラスメント対策は、「規則等で対応方針を定めている」が43.5%と最も多い。次に、「相談窓口を設置している」で30.3%、「ミーティング等で周知を図っている」で29.5%と続いている。一方、「取り組んでいない」も32.5%となっている。

事業所規模では、「5～9人」で「取り組んでいない」が51.1%と高く、「規則等で対応方針を定めている」は24.7%となっている。

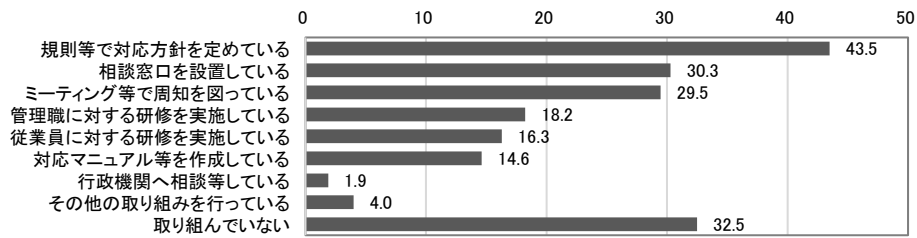


図 49 セクシャルハラスメントへの取り組み状況（複数回答）（単位：%）

表 66 セクシャルハラスメントへの取り組み状況（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	規則等で対応方針を定めている	相談窓口を設置している	ミーティング等で周知を図っている	管理職に対する研修を実施している	従業員に対する研修を実施している	対応マニュアル等を作成している	行政機関へ相談等している	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答	
調査産業計	1,327	577	402	391	242	216	194	25	53	431	188	
	-	43.5	30.3	29.5	18.2	16.3	14.6	1.9	4.0	32.5	-	
産業	建設業	135	24.4	13.3	15.6	7.4	7.4	4.4	0.0	1.5	56.3	25
	製造業	228	46.9	30.7	26.3	18.9	14.5	13.2	1.8	2.2	37.7	33
	情報通信業	27	48.1	48.1	18.5	22.2	22.2	14.8	3.7	7.4	14.8	0
	運輸業、郵便業	64	56.3	39.1	21.9	23.4	17.2	15.6	4.7	7.8	20.3	3
	卸売業、小売業	250	47.2	29.6	30.8	18.8	17.2	16.0	2.4	3.6	29.2	30
	金融業、保険業	41	82.9	61.0	48.8	46.3	51.2	46.3	4.9	4.9	7.3	1
	不動産業、物品賃貸業	10	40.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	22	45.5	22.7	22.7	18.2	13.6	9.1	4.5	4.5	31.8	4
	宿泊業、飲食サービス業	72	26.4	22.2	30.6	9.7	8.3	4.2	2.8	4.2	40.3	24
	生活関連サービス業、娯楽業	32	28.1	37.5	28.1	25.0	25.0	15.6	6.3	12.5	28.1	4
	教育、学習支援業	29	65.5	37.9	44.8	27.6	31.0	27.6	0.0	0.0	17.2	5
	医療、福祉	199	43.7	29.6	33.7	14.6	12.6	16.1	0.5	4.0	27.6	32
	サービス業(他に分類されないもの)	177	42.4	34.5	35.6	19.2	18.1	15.8	1.1	6.8	28.2	18
	不明	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
事業所規模	5～9人	397	24.7	16.4	20.9	8.6	7.3	6.0	1.0	4.5	51.1	79
	10～29人	510	41.0	25.1	31.4	19.0	18.2	17.3	2.7	3.7	32.9	81
	30～49人	163	52.8	36.2	32.5	20.2	17.8	18.4	1.8	5.5	17.8	10
	50～99人	106	75.5	57.5	34.0	20.8	21.7	19.8	0.0	1.9	9.4	4
	100～299人	73	80.8	65.8	41.1	32.9	23.3	20.5	2.7	5.5	2.7	2
	300人以上	33	87.9	87.9	48.5	66.7	48.5	24.2	3.0	3.0	0.0	1
	不明	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11

②パワーハラスメント

「規則等で対応方針を定めている」は37.4%

パワーハラスメント対策は、「規則等で対応方針を定めている」が37.4%と最も多い。次に、「ミーティング等で周知を図っている」で30.8%、「相談窓口を設置している」で28.3%と続いている。一方、「取り組んでいない」は34.3%となっている。

事業所規模では、「5～9人」では「取り組んでいない」は50.8%となっている。また、「規則等で対応方針を定めている」も22.9%となっている。一方、「300人以上」では「取り組んでいない」は0%である。

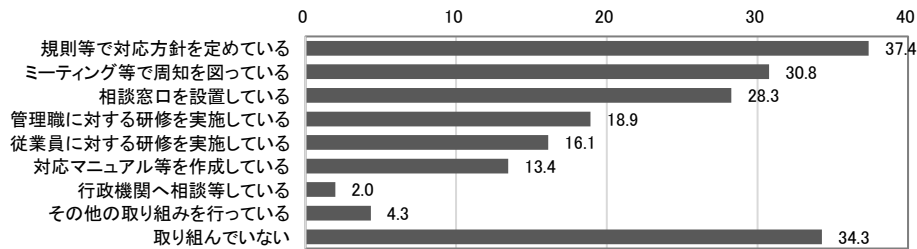


図 50 パワーハラスメントへの取り組み状況（複数回答）（単位：%）

表 67 パワーハラスメントへの取り組み状況（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	規則等で対応方針を定めている	ミーティング等で周知を図っている	相談窓口を設置している	管理職に対する研修を実施している	従業員に対する研修を実施している	対応マニュアル等を作成している	行政機関へ相談等している	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答	
調査産業計	1,316	492	405	372	249	212	177	26	57	451	199	
	-	37.4	30.8	28.3	18.9	16.1	13.4	2.0	4.3	34.3	-	
産業	建設業	134	15.7	21.6	11.2	8.2	7.5	3.7	0.0	2.2	56.7	26
	製造業	228	39.9	27.6	27.6	19.7	15.4	11.4	1.8	2.6	40.4	33
	情報通信業	26	34.6	15.4	46.2	15.4	15.4	11.5	0.0	7.7	19.2	1
	運輸業、郵便業	64	42.2	26.6	39.1	23.4	15.6	14.1	4.7	6.3	26.6	3
	卸売業、小売業	250	41.6	32.0	27.6	18.8	17.2	14.8	2.4	4.0	30.8	30
	金融業、保険業	40	75.0	50.0	57.5	52.5	52.5	47.5	7.5	5.0	10.0	2
	不動産業、物品賃貸業	10	40.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	22	45.5	27.3	22.7	22.7	13.6	9.1	4.5	4.5	27.3	4
	宿泊業、飲食サービス業	71	25.4	33.8	22.5	9.9	7.0	4.2	2.8	5.6	35.2	25
	生活関連サービス業、娯楽業	32	28.1	25.0	37.5	25.0	25.0	15.6	6.3	15.6	28.1	4
	教育、学習支援業	30	60.0	50.0	36.7	26.7	33.3	26.7	3.3	0.0	16.7	4
	医療、福祉	195	39.5	33.3	26.7	15.9	12.3	13.8	0.5	4.1	29.7	36
	サービス業（他に分類されないもの）	175	37.1	34.9	32.6	20.6	17.7	14.9	1.1	6.9	30.9	20
不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
事業所規模	5～9人	398	22.9	22.9	15.8	8.8	7.3	6.0	1.0	5.3	50.8	78
	10～29人	510	34.9	33.3	23.9	19.6	18.0	15.9	2.9	3.9	35.5	81
	30～49人	159	43.4	33.3	32.1	20.1	17.0	16.4	1.9	5.0	22.6	14
	50～99人	101	64.4	30.7	51.5	23.8	20.8	16.8	1.0	2.0	9.9	9
	100～299人	73	71.2	42.5	61.6	37.0	26.0	20.5	2.7	6.8	4.1	2
	300人以上	33	72.7	51.5	84.8	66.7	48.5	24.2	3.0	3.0	0.0	1
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14

③マタニティーハラスメント

「取り組んでいない」が49.0%、「規則等に対応方針を定めている」は28.2%

マタニティーハラスメント対策は、「取り組んでいない」が49.0%と最も多い。次に、「規則等に対応方針を定めている」で28.2%、「相談窓口を設置している」で24.9%、「ミーティング等で周知を図っている」で22.8%と続いている。

事業所規模では、「300人以上」で、「取り組んでいない」は9.1%である一方、「5～9人」で62.2%となっている。

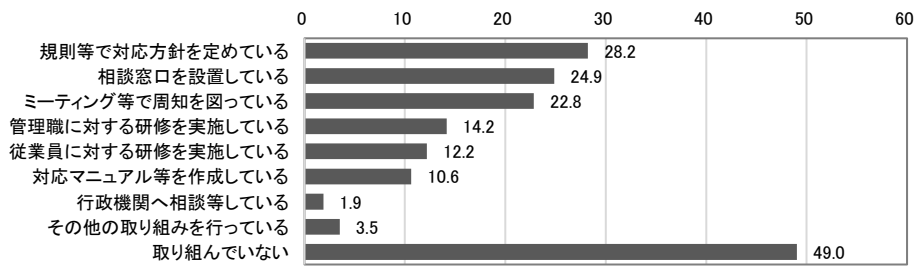


図 51 マタニティーハラスメントへの取り組み状況（複数回答）（単位：%）

表 68 マタニティーハラスメントへの取り組み状況（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	規則等に対応方針を定めている	相談窓口を設置している	ミーティング等で周知を図っている	管理職に対する研修を実施している	従業員に対する研修を実施している	対応マニュアル等を作成している	行政機関へ相談等している	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答	
調査産業計	1,222	345	304	279	173	149	130	23	43	599	293	
	-	28.2	24.9	22.8	14.2	12.2	10.6	1.9	3.5	49.0	-	
産業	建設業	127	9.4	11.0	12.6	5.5	5.5	3.1	0.0	0.8	71.7	33
	製造業	211	28.0	25.6	19.4	15.6	11.8	8.5	1.9	2.8	55.0	50
	情報通信業	25	32.0	36.0	16.0	12.0	16.0	12.0	0.0	8.0	28.0	2
	運輸業、郵便業	59	28.8	27.1	15.3	13.6	10.2	11.9	5.1	6.8	49.2	8
	卸売業、小売業	231	31.6	22.9	25.1	13.9	12.1	10.4	2.2	2.6	43.3	49
	金融業、保険業	40	72.5	60.0	47.5	45.0	47.5	45.0	7.5	5.0	12.5	2
	不動産業、物品賃貸業	10	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	60.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	22	22.7	18.2	13.6	18.2	13.6	9.1	4.5	4.5	54.5	4
	宿泊業、飲食サービス業	63	17.5	19.0	19.0	6.3	4.8	1.6	1.6	3.2	54.0	33
	生活関連サービス業、娯楽業	31	29.0	38.7	22.6	22.6	22.6	16.1	6.5	9.7	41.9	5
	教育、学習支援業	25	40.0	28.0	36.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	44.0	9
	医療、福祉	181	29.8	25.4	27.6	12.7	9.4	11.6	0.6	4.4	43.1	50
	サービス業(他に分類されないもの)	160	30.0	27.5	27.5	13.8	11.3	10.0	1.3	5.0	45.6	35
	不明	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
事業所規模	5～9人	378	16.1	13.8	16.9	7.4	5.6	5.0	1.1	4.5	62.2	98
	10～29人	473	26.8	22.0	24.1	15.2	14.8	11.8	2.7	2.5	50.5	118
	30～49人	147	36.1	28.6	25.2	13.6	10.9	14.3	1.4	4.1	40.1	26
	50～99人	92	46.7	44.6	21.7	14.1	13.0	15.2	0.0	4.3	30.4	18
	100～299人	64	53.1	51.6	39.1	29.7	21.9	15.6	3.1	4.7	21.9	11
	300人以上	33	57.6	78.8	39.4	51.5	36.4	18.2	6.1	3.0	9.1	1
不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	

④LGBT(※)ハラスメント

「取り組んでいない」が69.2%

LGBTハラスメント対策は、「取り組んでいない」が69.2%と最も多い。次に、「相談窓口を設置している」で14.0%、「ミーティング等で周知を図っている」で13.3%、「規則等で対応方針を定めている」で12.0%と続いている。

事業所規模では、「取り組んでいない」が「5～9人」で74.5%となっている。一方、「300人以上」で43.3%となっている。また、「相談窓口を設置している」も、「300人以上」で46.7%となっている。

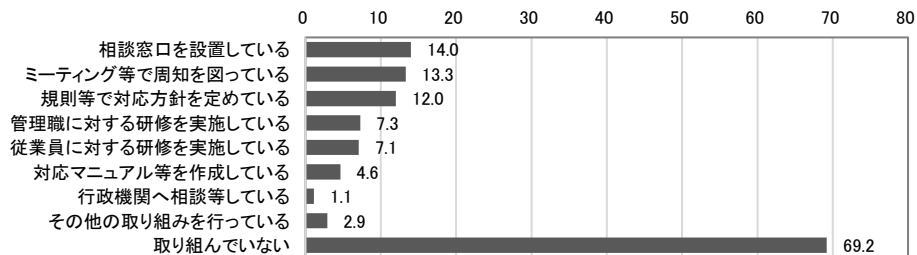


図 52 LGBTハラスメントへの取り組み状況（複数回答）（単位：%）

表 69 LGBTハラスメントへの取り組み状況（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	相談窓口を設置している	ミーティング等で周知を図っている	規則等で対応方針を定めている	管理職に対する研修を実施している	従業員に対する研修を実施している	対応マニュアル等を作成している	行政機関へ相談等している	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答	
調査産業計	1,143	160	152	137	83	81	53	13	33	791	372	
	-	14.0	13.3	12.0	7.3	7.1	4.6	1.1	2.9	69.2	-	
産業	建設業	124	5.6	8.9	2.4	4.0	3.2	3.2	0.0	0.0	84.7	36
	製造業	198	15.7	9.6	12.1	8.1	7.1	3.5	1.0	2.0	74.7	63
	情報通信業	25	20.0	8.0	16.0	8.0	12.0	8.0	0.0	8.0	64.0	2
	運輸業、郵便業	55	14.5	5.5	12.7	3.6	5.5	7.3	1.8	1.8	72.7	12
	卸売業、小売業	210	11.0	15.2	14.3	6.2	7.1	3.8	1.4	1.9	64.8	70
	金融業、保険業	32	34.4	34.4	43.8	28.1	31.3	25.0	6.3	0.0	37.5	10
	不動産業、物品賃貸業	10	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	70.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	21	9.5	14.3	9.5	19.0	14.3	4.8	4.8	0.0	71.4	5
	宿泊業、飲食サービス業	62	17.7	19.4	8.1	6.5	3.2	0.0	1.6	4.8	61.3	34
	生活関連サービス業、娯楽業	30	30.0	10.0	10.0	16.7	16.7	6.7	3.3	10.0	60.0	6
	教育、学習支援業	22	27.3	22.7	22.7	13.6	18.2	13.6	0.0	4.5	59.1	12
	医療、福祉	171	10.5	15.2	10.5	4.7	4.1	2.3	0.6	4.1	70.2	60
	サービス業(他に分類されないもの)	148	14.2	14.2	10.1	4.7	4.1	3.4	0.0	5.4	65.5	47
	不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
事業所規模	5～9人	364	7.4	11.8	6.9	3.6	3.6	1.9	1.1	3.8	74.5	112
	10～29人	441	13.2	16.1	12.0	8.6	8.8	5.4	1.6	1.4	68.0	150
	30～49人	137	17.5	10.9	14.6	8.8	7.3	6.6	0.7	4.4	69.3	36
	50～99人	82	22.0	8.5	19.5	6.1	6.1	8.5	0.0	4.9	65.9	28
	100～299人	56	28.6	16.1	23.2	10.7	12.5	3.6	0.0	3.6	57.1	19
	300人以上	30	46.7	16.7	23.3	23.3	16.7	6.7	3.3	3.3	43.3	4
	不明	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23

※LGBT:レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障害等で、心と体の性が一致しない人)の頭文字を取った言葉。

⑤顧客等からの悪質なクレーム

「取り組んでいない」が46.4%

顧客等からの悪質なクレーム対策は、「取り組んでいない」が46.4%と最も多い。次に、「ミーティング等で周知を図っている」で29.3%、「相談窓口を設置している」で16.4%、「対応マニュアル等を作成している」で14.7%、「規則等に対応方針を定めている」で14.3%と続いている。

事業所規模では、「取り組んでいない」は「5～9人」で47.9%、「30～49人」で48.4%となっている。一方、「300人以上」では26.7%となっている。

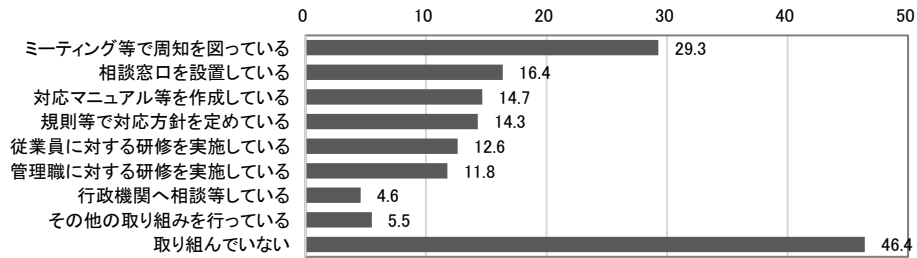


図 53 顧客等からの悪質なクレームへの取り組み状況（複数回答）（単位：%）

表 70 顧客等からの悪質なクレームへの取り組み状況（複数回答）

（単位：事業所、%）

産業・規模	回答事業所数	ミーティング等で周知を図っている	相談窓口を設置している	対応マニュアル等を作成している	規則等に対応方針を定めている	従業員に対する研修を実施している	管理職に対する研修を実施している	行政機関へ相談等している	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答	
調査産業計	1,308	383	214	192	187	165	154	60	72	607	207	
	-	29.3	16.4	14.7	14.3	12.6	11.8	4.6	5.5	46.4	-	
産業	建設業	136	20.6	5.1	5.9	1.5	2.2	3.7	2.9	2.2	67.6	24
	製造業	218	15.1	11.0	10.1	8.7	9.6	9.2	2.8	3.2	68.8	43
	情報通信業	25	28.0	8.0	12.0	4.0	12.0	4.0	0.0	12.0	48.0	2
	運輸業、郵便業	61	23.0	13.1	18.0	9.8	9.8	14.8	8.2	6.6	45.9	6
	卸売業、小売業	237	32.1	14.3	17.7	20.7	12.7	10.5	5.1	5.5	40.1	43
	金融業、保険業	37	56.8	51.4	62.2	67.6	54.1	45.9	10.8	5.4	8.1	5
	不動産業、物品賃貸業	10	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	24	33.3	12.5	8.3	8.3	25.0	20.8	12.5	4.2	41.7	2
	宿泊業、飲食サービス業	77	39.0	9.1	11.7	10.4	11.7	10.4	2.6	6.5	42.9	19
	生活関連サービス業、娯楽業	34	32.4	23.5	29.4	17.6	23.5	17.6	5.9	5.9	32.4	2
	教育、学習支援業	31	48.4	9.7	12.9	12.9	16.1	12.9	0.0	9.7	32.3	3
	医療、福祉	204	36.3	28.4	13.7	16.7	13.7	10.8	7.4	7.4	33.8	27
	サービス業（他に分類されないもの）	172	31.4	18.6	12.8	15.1	11.0	15.1	2.9	8.1	37.8	23
不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
事業所規模	5～9人	409	31.1	11.0	10.5	11.0	10.0	8.1	4.4	4.9	47.9	67
	10～29人	520	30.4	14.2	14.8	14.4	13.8	13.1	4.4	5.0	47.3	71
	30～49人	153	24.2	21.6	15.7	16.3	12.4	13.1	5.9	5.9	48.4	20
	50～99人	98	26.5	30.6	17.3	14.3	10.2	10.2	5.1	8.2	42.9	12
	100～299人	58	34.5	31.0	36.2	32.8	19.0	13.8	3.4	6.9	29.3	17
	300人以上	30	23.3	26.7	20.0	20.0	23.3	40.0	10.0	13.3	26.7	4
	不明	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16

(2) 悪質クレーム対策に取り組んでいない理由

「悪質クレームがないから」は76.4%

悪質クレーム対策に取り組んでいない理由は、「悪質クレームがないから」が76.4%となっている。事業所規模では、「悪質クレームがないから」は規模が小さいほど回答の割合が高く、「5～9人」では79.3%、「300人以上」で62.5%となっている。一方、「対策の要望がないから」は、「5～9人」で14.7%、「300人以上」では37.5%となっている。

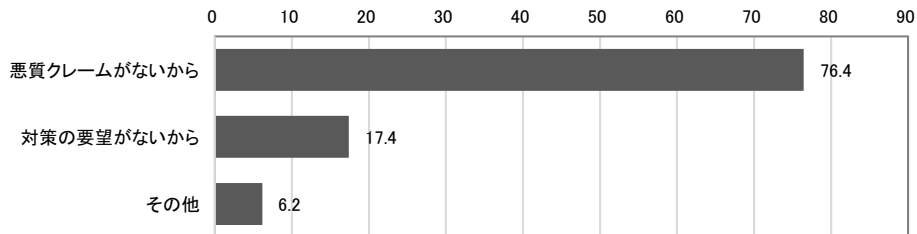


図 54 悪質クレーム対策に取り組んでいない理由 (単位: %)

表 71 悪質クレーム対策に取り組んでいない理由

(単位: 事業所、%)

産業・規模	回答事業所数	悪質クレームがないから	対策の要望がないから	その他	無回答	
調査産業計	569	435	99	35	38	
	-	76.4	17.4	6.2	-	
産業	建設業	90	81.1	13.3	5.6	2
	製造業	140	79.3	18.6	2.1	10
	情報通信業	11	81.8	9.1	9.1	1
	運輸業, 郵便業	27	77.8	22.2	0.0	1
	卸売業, 小売業	88	72.7	19.3	8.0	7
	金融業, 保険業	3	100.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	3	100.0	0.0	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	10	80.0	10.0	10.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	29	72.4	13.8	13.8	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	10	80.0	10.0	10.0	1
	教育, 学習支援業	10	80.0	20.0	0.0	0
	医療, 福祉	61	67.2	21.3	11.5	8
	サービス業(他に分類されないもの)	65	80.0	13.8	6.2	0
	不明	22	-	-	-	3
事業所規模	5～9人	184	79.3	14.7	6.0	12
	10～29人	227	78.0	15.9	6.2	19
	30～49人	69	79.7	15.9	4.3	5
	50～99人	42	69.0	26.2	4.8	0
	100～299人	17	64.7	23.5	11.8	0
	300人以上	8	62.5	37.5	0.0	0
	不明	22	-	-	-	2

「その他」の主なもの 個別に対応・責任者が対応 など